

ICANS

アジア非営利セクター国際会議

International Conference on Asian Nonprofit Sectors

Collaboration for the shared future

開催報告書



2016年3月

 THE TOYOTA FOUNDATION

共催・協力団体



パートナー



アジア非営利セクター国際会議 (ICANS) 開催報告書

アジア非営利セクターの新たな展開と日本とのつながり
「共有された未来」に向けた協働のかたち

- 主催** 公益財団法人 トヨタ財団
- 共催** 公益財団法人 公益法人協会
特定非営利活動法人 日本NPOセンター
- 協力** 独立行政法人 国際交流基金アジアセンター
公益財団法人 助成財団センター
- パートナー** アジア財団
アジア・フィランソロピー・サークル
南都公益基金会
ロックフェラー兄弟基金

トヨタ財団 ICANS事務局

背景

近年アジアでは、経済的発展とそれともなう多様な社会的課題の増大が顕著になっており、それらの課題に対処するための非営利セクター（財団・NPO／NGO・社会的企業等を含める、以下同じ）の急速な成長が続いている。また持続的な社会的課題の解決をめざす社会的企業やコミュニティ財団等の新たな動きも活発になってきている。

各国・地域とも法制度や歴史的、文化的経緯が異なり、単純には比較できない部分はあるとしても、アジア域内で知見の共有を図ることの意義は大きく、実際に1990年代や2000年代初頃まではAPPC（アジア太平洋フィランソロピー・コンソーシアム）やCAFO（アジア財団・組織会議）等のネットワークに日本の非営利セクターも中心的な役割を持って関わってきた。しかしその後日本経済の停滞が続く中で、アジア域内における非営利セクターのネットワークの中心は次第にシンガポールや中国に移り、日本の組織や個人の存在感が一部を除き失われつつあるというのが現状である。

トヨタ財団は国内外の非営利セクター関係者との面談を重ね、2015年2月には東京で準備会合を開催した。その結果、今後のアジア域内の非営利セクターの健全な発展を図るために、日本およびその他アジア諸国・地域の関係者が集い、経験を共有する必要があるとの合意を得て「アジア 非営利セクター国際会議」（International Conference on Asian Nonprofit Sectors: ICANS）の実施に向けて準備を進めてきた。

「アジア非営利セクター国際会議」概要

2016年1月21日より22日にかけて「アジア非営利セクター国際会議」が開催された。参加者は約120名で、そのうち58名が海外14カ国・地域からの参加者であった。海外参加者は主に北東アジアおよび東南アジア各国・地域で非営利セクターを支援する組織・個人（助成財団・コミュニティ財団・業界支援組織・国際ネットワーク組織・研究機関等）であり、一部アジアに拠点を置く米財団やグローバルなネットワーク組織等もオブザーバーとして参加した。

主催はトヨタ財団、ほか共催が公益財団法人 公益法人協会および特定非営利活動法人 日本NPOセンター、協力が独立行政法人 国際交流基金アジアセンターおよび公益財団法人 助成財団センターであった。また海外パートナー組織としてアジア財団（米国）、アジア・フィランソロピー・サークル（APC、シンガポール）、南都公益基金会（中国）、ロックフェラー兄弟基金（米国）の協力を得た。

会議プログラムは1月20日夜の海外ゲスト歓迎夕食会より始まり、21日、22日両日の会議、および23日海外ゲスト向けの現地視察（台東区山谷地域、埼玉県小川町）という内容であった。会議は全体会4セッション、分科会2セッション（各3分科会）で構成され、スピーカーおよびモデレーターは40名に及んだ。会議の概要は以下の通りである。

1/21（木）

全体会1：アジアにおける非営利セクターの過去・現在・未来

全体会2：アジア各国における非営利セクターの現状

分科会1：非営利セクターにおける新たな動き

(a) 社会的企業・社会的投資

(b) コミュニティ財団・地域ファンド

(c) ソーシャル・ファンドレイジング

1/22（金）

分科会2：アジアの社会的課題に対する非営利セクターの役割

(a) 高齢化

(b) 環境

(c) 地方の再生

全体会3：アジア域内ネットワークと協働の意味

全体会4：将来の協力に向けて（グループワーク）

議論の特色

会議の全体会・分科会を通じて出た主な論点には、以下のようなものがあった。

- 非営利セクターは増大・多様化する社会的課題に対応するために、セクター内およびそれ以外のステークホルダーとの協働を進める必要がある。（アジア財団 スーザン・シスケル氏）
- 非営利セクターの持つ資金は限られており、慈善事業や政府が行うべきサービスの提供より、政府ができない、あるいはするべきでない分野で働く必要がある。新たな課題を発見し、それを社会に知らせ、社会変革や政策変更への契機を作る活動を行っていくべきである。また、セクターの垣根を越えて協働を促すリーダーシップが必要だ。（APC ローレンス・リエン氏）
- SDGs（持続的開発目標）などに見られるように、非営利セクターや市民社会が主張してきた方向に国際社会の価値が収れんしていく結果が生まれているが、同時に、先進国・途上国を問わず市民社会の活動の場を制限する動きが強まってきている。日本の市民社会には国外との経験・知見の交流不足、セクター内関係者のタコ壺化、活動の政治的側面の矮小化などの課題がある。（日本NPOセンター／CSOネットワーク 今田克司氏）

- アジアはいずれも福祉国家ではなく、「小さな政府」となっている。それを補完する役割として地域の自治組織を含めた非営利セクターの役割が大きい。非営利セクターの情報を集め、共有するための中間支援組織の役割が重要。(全体会2)
- アジア各国で社会的企業や社会的投資が持続的な社会課題への対処方法として注目を集めているが、その基盤はまだ脆弱である。萌芽期から成長期までつないでいく支援が必要。(分科会1-A 社会的企業・社会的投資)
- 地域に密着して課題を発見し、資金や人を集められるコミュニティ財団が、長期的な視点をもって行政や企業、NPO等地域のステークホルダーをつなぎ、信頼を育む必要がある。(分科会1-B コミュニティ財団・地域ファンド)
- ファンドレイジングは単に資金を集めるだけでなく、人々に新たな課題について気づいてもらい、関与してもらう手段として考えるべき。(分科会1-C ソーシャル・ファンドレイジング)
- 高齢化はアジア各国で急速に進む課題。認知症患者のケアなど、公的なサービスよりコミュニティでよりよく対処できることも多い。NPOが政府・市場・家族・コミュニティの間に立つことにより、それを促進できる。(分科会2-A 高齢化)
- 環境問題について、NPO/NGOが中央政府・地方政府・企業・研究機関・地域コミュニティ等の間の対話・協働を進めることができる。(分科会2-B 環境)
- 高齢化が進む日本の地域社会と、途上国の農村とで似た性質の問題が生じている。NPOは外部者と地域内の人や文化をつなぐ役割を果たすことができる。(分科会2-C 地方の再生)
- アジア域内ネットワークの役割は知見を共有し、協働を進めていくために重要。同質な参加者と多様な参加者によってネットワークの性質が変わる。短期的な成果だけでなく、より長期的な意味も考える必要がある。(全体会3 域内ネットワークの意味)

全体として、非営利セクターの役割を政府・企業・地域社会等、多様なステークホルダーをつなぎ、未来に向けた成功事例やモデルを作り出していく、という部分に求める意見が多いことが印象的であった。他に、営利と非営利の垣根を越えて共同で成果を追求すべきこと、知見を共有するための枠組みとして国を越えたネットワークを求める意見も多く聞かれた。また海外からの参加者は日本の高齢化や地方の過疎といった課題に対して強い関心を示し、活発な質疑が行われていた。

最後の全体会4では、9グループに分かれてグループ・ディスカッションを行い、今後の協働に向けたアイデア作りを行った。参加者は和やかな雰囲気の中で活発に議論を行い、最後には財団セクターのリーダーシップ育成、NPO関係者や地域社会リーダーのアジア域内交流、SDGs達成への協力、高齢化ケアや環境活動の好事例集め・データベース構築等、多くの企画案が紹介された。

最後に主催者のトヨタ財団より、本会議に集った組織のネットワークが紹介され、こういった集まりや協働の動きは1国、1財団が独占すべきものではなく共同で行っていくべきこと、主催者は各国の関係者と協力していく用意があることについて説明を行った。

参加者の評価と今後に向けて

参加者から回収したアンケートでは、会議の内容について10段階で評価を行い、平均が8.2と概ね高い評価を得た。他に「これだけ幅広く、また多様なアジアのセクターが集まった会議はない」「分科会や現地視察を含め議論の質が高く、充実した内容だった」「大変よいネットワーキングの機会だった」等のコメントが寄せられた一方で、「時間が足りない」「特定のテーマに集中すべき」とのコメントもあった。

北東・東南アジアの非営利セクター関係者が日本に集い、質の高い議論を行ったという点では本会議はまずは満足すべき結果となったといえるが、今後日本とアジア等国外の関係者がどのように関わり、協働していくことができるのかは、引き続き検討すべき課題であろう。

最後となるが、本会議にご賛同とご協力をいただいた多くの方々に、心より御礼を申し上げたい。

新たなアジアの非営利セクターのネットワーク作りの意義と展望 —— ICANSに参加して

桜美林大学 教授 牧田東一

背景－1990年代の活動との関連

筆者は2002年3月までトヨタ財団の国際部門に22年間勤務し、その後桜美林大学に教職を得て、国際関係論とくに国際協力を専門としている。トヨタ財団に在職した1996年に、日本の国際的活動を行っている財団やNGOのスタッフとCAFO (Conference of Asian Foundations and Organizations) の立ち上げに参加した。その前には、こうした財団関係者とアジア諸国の調査を行い、国際公益活動研究会編『アジアのNPO』として出版されている。CAFOはその後、何年か活動したが、現在では終息している。この時の経験から、いくつかICANSに参加しての感想を述べたいと思う。

アジア(と言っても広いので、どこを含めるのかは大きな問題であるが)の民間助成財団、NGO/NPOのネットワーク形成、ひいてはアジア地域における非営利セクター、市民社会の振興はある意味では関係者の悲願であったと言えるだろう。関係者とは、まずアメリカの民間財団である。フォード財団はアジアでの財団活動の活発化を一時期アジア地域での事業の柱にしていたし、ICANSにも参加したアジア財団も支援を行ってきた。アジア財団の重要な活動が、APPC (Asia Pacific Philanthropy Consortium) であり、非営利セクターの法制度調査など重要な活動を行ってきた。CAFOは、こうしたアメリカの民間財団のイニシアティブとそれに応えたアジアの財団や非営利組織のネットワーク作りに対して、日本の民間財団などが中心となって、同様の活動を始めたものと言える。

CAFOの動きは、1990年代後半に国際文化交流の関係者の間で広まりつつあった、アジア地域での多角的な交流とネットワーク作りの動きと関連していたと思われる。この傾向は、外務省・国際交流基金による1989年のASEAN文化センターの設立から1996年のアジアセンターへの発展にも見られ、1997年の橋本政権の多国籍文化ミッションにまで至る政府・外務省の文化交流政策にも反映されている。この動きは、EU形成に刺激を受けて、アジアにも同様な地域共同体を作ろうという機運とも関連していたと思われる。しかし、その後、日本では20年以上にわたる長期の不況や新自由主義の流布、それに伴う小さな政府志向などから、こうした大きなビジョンを持った動きは終息していった。しかし、トヨタ財団等のSEASREPや日本財団のAPIなど、アジア地域の多角的交流の事業はそこから継続され、2015年頃まで、1990年代の構想の火は灯されていた。

こうした歴史的な流れのなかで、今回トヨタ財団ほか再びイニシアティブをとってICANSをスタートさせたことには、どのような意義があるのだろうか、また1990年代の活動とは何が違っているのだろうか。

アジアからの参加者－新たなアクターの出現

今回会議に参加して、注目したのは2点である。第一は、中国の非営利セクターの台頭である。環境、高齢化などの大規模な社会問題に直面して、中国政府は従来の政策を変更して、NPOの活動を受け入れ、活用する政策に転換をしたようである。四川大地震などの大規模災害への一般市民のボランティア活動の盛り上がりもあり、中国でボランティア活動は学校で実質的に義務に近い形となるほど、政府が積極的に導入しようとしている。また、富裕層の登場とともに彼らによる寄附活動である民間の基金会(日本でいう財団)も急速に増えている。もちろん、アドボカシー的な活動には政府が厳しく制限を加えていることには変化はないが、経済発展とそれに伴う格差や環境問題などが、日本と同様に財団の設立、ボランティアや市民活動の隆盛という形で非営利セクターの形成が大規模に始まっていると感じた。今後、アジアにおいて非営利セクターのネットワークを考えるとき、中国の非営利セクターは一つの中心をなすのではないかと考える。

第二に、それよりは小さな規模であるが、シンガポールでの財団の動きである。シンガポールは既に一人当たりGDPでは日本を抜く富裕国となっている。富裕層による財団の設立も他の東南アジア諸国よりは密度が高いように感じる。同国政府は東南アジアのハブとしての国家アイデンティティを強める政策をとっており、財団界も同様に東南アジアからさらに広くアジアにシンガポール中心のネットワークを作ろうとする動きになっていると感じた。果たして東南アジアの非営利セクターの中心がシンガポールになるかどうか、はまだ分からないが、注目する必要があるだろう。

上記2点が最も印象に残ったが、他国についても若干の印象を述べたい。CAFOの頃、韓国は経済危機の影響もあり、財団界は委縮した状況であったと思われる。今日、韓国経済の復活とともに非営利セクターにも活気が戻っている印象を受けた。元来、アドボカシー型のNGO活動が盛んな国柄でもあり、今後も一定の重要性を持っていくことは間違いないと思われる。台湾は、CAFOの頃には非営利セクターの勃興期にあり、極めて活発な印象を受けたが、ICANSでの印象は引き続き非営利セクターが大きな役割を果たしていると感じた。

東南アジアで最も驚いたのは、ベトナムである。社会主義体制のベトナムでは、長くNGO活動が政府によって抑圧されてきた。しかし、ICANSに参加したベトナム関係者の話によれば、現在のベトナムには極めて多数のローカルNGOが設立され活発に活動しているということである。それは、同じ社会主義政権の中国以上だそうで、東南アジアにおけるベトナムの位置づけの認識を改める必要があるのかも知れない。

以上が、アジアからの参加者の印象である。ICANS参加者が各国を代表できる人々なのかは分からないが、各国を回ってきたトヨタ財団のICANS事務局の目利きであり、ある程度の一般化は可能なのではないかとと思われる。

日本からの参加者－課題と可能性

他方、日本からの参加者に目を転じてみると、CAFOの時と変わらない状況と新しい2つの傾向を見ることが出来る。変わらない状況とは、多くの民間助成財団がこうした国際的なネットワークにあまり積極的ではないという点である。現実には超低金利が継続しており、活動を活発化する原資を欠く状況ではあるが、日本の財団界がこぞってアジアとのネットワーク作りに参加するという雰囲気は見られない。日本の財団界の関心をどのようにアジアに繋ぐのかが変わらぬ課題である。

新たな傾向の第一は、公益法人協会、助成財団センター、日本NPOセンター、国際協力NGOセンター（JANIC）などの非営利セクターの主要なセンターが全て参加したことである。ICANSがおそらく最も早急に実現化に向けて動くべきなのは、こうした日本の主要なセンターがアジア各国に設立されてきたカウンターパートともいえるべきセンターとネットワークを形成することであろう。これはまず、最も容易に情報ベースのネットワーク形成が行えるからである。英語をベースとした情報共有から始めて、将来的にはアジア大の連合組織を作ることも視野にいれるべきであろう。とはいえ、こうしたセンター組織がアジア大のネットワーキングをするには資金が必要であり、日本の助成財団界が何らかのコミットをする必要がある。

第二の点は、日本側の若い人材の登場である。それぞれの分野で有力な若い人材がICANSに参加して、議論を大いに盛り上げた。英語に堪能なだけでなく、それぞれの分野での国際的な交流や共同作業の経験を積んだ若い人材が、ICANSの場に参加できたのは将来にとって大きなステップである。こうした若い日本の人材がこれからもアジアの同業者とネットワーキングを継続していくためには、アジアで開かれる同種の会議や共同プロジェクトなどに参加するための助成を、日本の助成財団界が確保する必要がある。そうでないと、ICANSは一過性のイベントに終わってしまう危険性がある。

ICANSの評価－今後に向けて

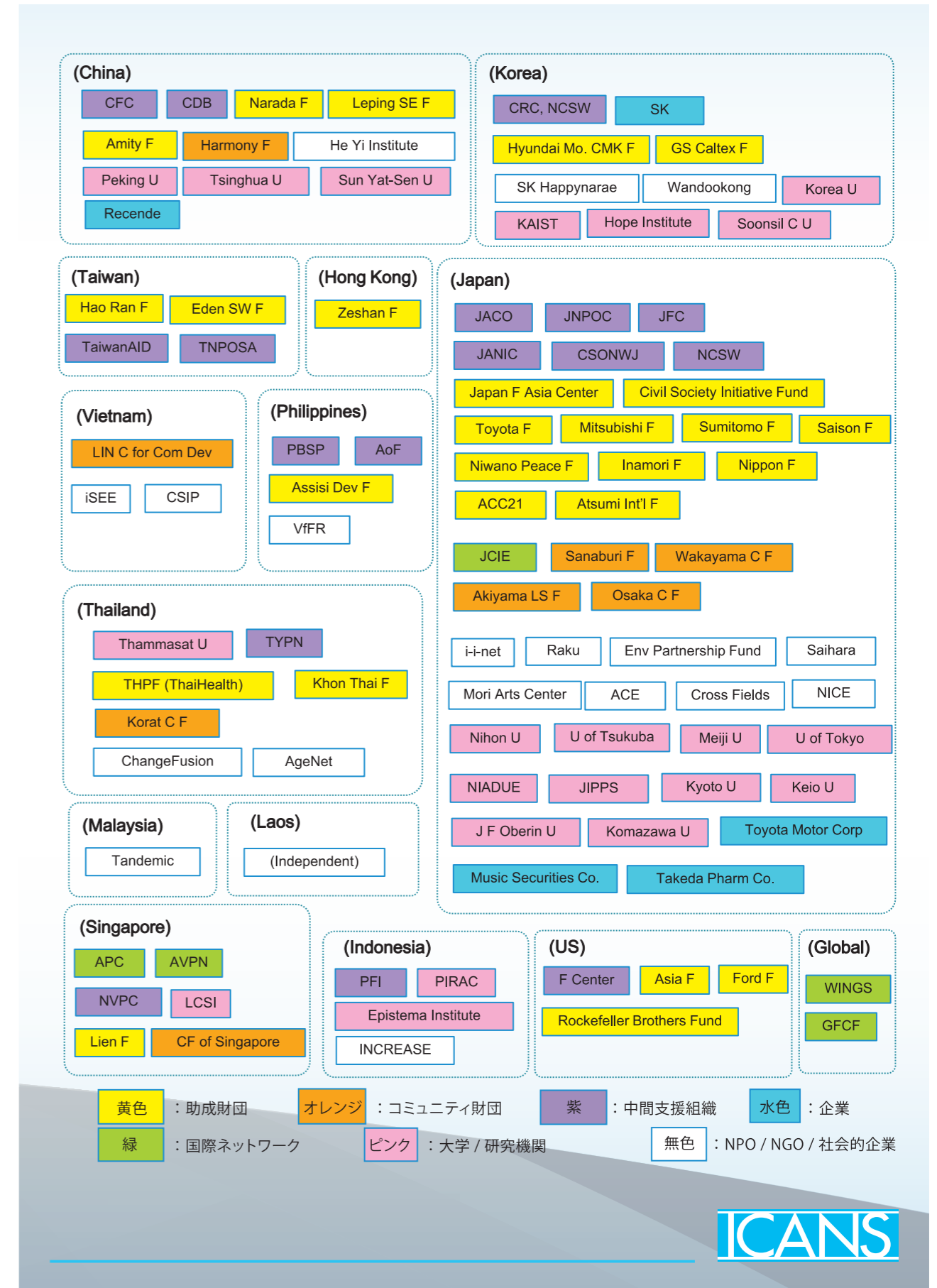
最後に再び歴史的なマクロの視点に戻って、ICANSを評価してみたい。トヨタ財団が日本の財団として、再びアジア地域の非営利セクターのネットワーク形成のイニシアティブをとったことは高く評価すべきであろう。そこに、安倍政権によって復活された国際交流基金アジアセンターが協力したことは、1990年代の流れが戻ってきたことを意味しているのかも知れない。SEASREPやAPIのような民間財団が担ってきたアジアの多角的文化交流の動きが、伏流水のように再びICANSとして表面に出てきたようにも思える。

しかし、CAFOからICANSまでの約20年の間にアジアのランドスケープは大きく変わった。もはや日本の財団だけがこうしたネットワーキングを担う時代は終わっている。その意味で、トヨタ財団の伊藤常務理事が閉会の辞で述べた「ICANSは輪番制でかつ共同で開催していくべきである」というのは、まさにそうした時代変化を如実に物語るものである。トヨタ財団はじめ日本国内の共催・協力団体に期待されるのは、キックしたボールがきちんと次のプレイヤーに受け止められるように、しっかりと根回しをしていくことではないかと考える。

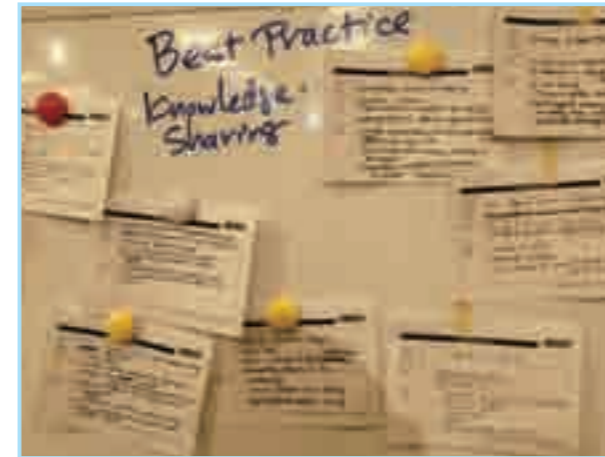
目次

概要	4
新たなアジアの非営利セクターのネットワーク作りの意義と展望— ICANS に参加して	8
ICANS 参加組織	13
会議風景	14
開会挨拶 (要旨)	16
全体会 1 : アジアにおける非営利セクターの過去、現在、未来	19
全体会 2 : アジア各国における非営利セクターの現状	26
分科会 1 : 非営利セクターにおける新たな動き	32
分科会 2 : アジアの社会的課題に対する非営利セクターの役割	43
全体会 3 : アジア域内ネットワークと協働の意味	56
全体会 4 : 将来の協力に向けて	58
閉会挨拶	69
現地視察	70
参加者からの評価・コメント	72
主催・共催団体等	73

ICANS参加組織



会議風景



(写真: 楠田健太氏)

開会挨拶(要旨)

開会挨拶 1 トヨタ財団 理事長 遠山敦子氏

国際交流基金アジアセンターおよび国内外のパートナー団体に感謝する。
トヨタ財団の奥田碩会長は、市場経済が人間にとって好ましからざる結果を生むことのないようにという願いから、「人間の顔をした市場経済」という言葉を使った。それは、事業の目的として「社会への貢献」を掲げた、松下幸之助氏や豊田佐吉氏といった先人たちに通じるものである。



今日の日本は経済格差、人口の高齢化、少子化、移民や難民の増大、地方の衰退、自然災害など多くの課題に取り組む必要がある。各国でも共通する部分があると思われる。

それらの課題解決にあたっては政府だけでなく非営利セクターの役割も大きい。トヨタ財団としても、かつて存在したAPPCのようにアジアの非営利セクター関係者が集い、議論する場は重要であると考えており本会議を開催した。意義深い議論ができることを期待している。

開会挨拶 2 国際交流基金アジアセンター 部長 下山雅也氏

本会議はアジアの非営利セクター関係者が集まり議論するため、時宜を得たもの。多くの困難で複雑な課題があり、そのなかには暴力やテロ、増大する自然災害の脅威など新たなものもある。



非営利セクターは他のセクターとの協働を進めるとともに、自らの役割を検証し、効果を高めていく必要がある。日本においては1995年の阪神淡路大震災、2011年の東日本大震災が市民社会における新たな発想、リソースや政策的な枠組みを進展させる契機となった。各国でもそれぞれの経験があるものと思う。

国際交流基金は対話と交流の機会を作ることにより、アジアの市民社会の発展を支援してきた。本会議はそのような営為の1つであり、それを支援することができ光栄に思う。2日間の議論が新たな知見の交流とネットワークの機会となることを期待する。

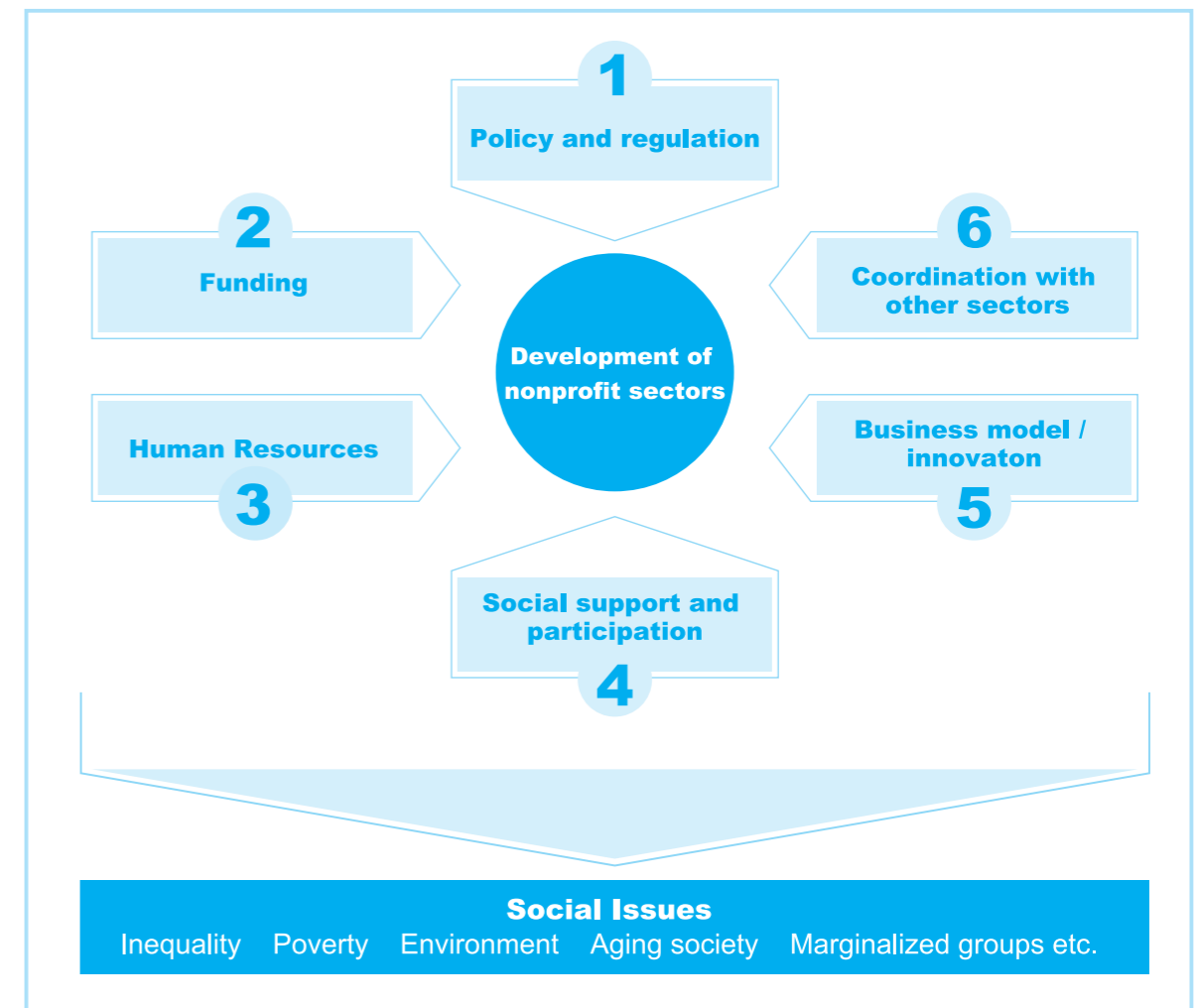
趣旨説明 ICANS事務局 青尾謙氏

「非営利セクター」には財団・NPO/NGO・社会的企業等、多くの組織やセクターを含める。定義や違いにこだわらず議論するための枠組み。



アジアの非営利セクターが直面している課題：

1. 法・制度的枠組み
2. 資金
3. 人材
4. 社会からの支持と参画
5. 持続的なビジネスモデルとイノベーション
6. 他セクター（政府、企業、地域等）との協働



各地において好事例はあるが、知見の共有が不足している。APPC、CAFO、AVPN、PIAサミット、APC等、アジア域内の人をつなげる多くの努力がなされてきたが、各国の主要な組織が集まり、率直に話しあえる場が必要である。



ICANSの目的は以下の2つ：

1. アジア各地で非営利セクターを支援する同志 (peer) が話し合える場作り
2. アジア域内で将来の協働に向けたアイデアと企画作り

全体会 1： アジアにおける非営利セクターの過去、現在、未来

背景

アジア各国・地域における非営利セクター（財団、NPO/NGO、社会的企業含む、以下同じ）の発展には紆余曲折があり、社会からも多様な期待と批判が寄せられている。会議冒頭の全体会 1 では 3 名より基調講演があり、それぞれの経験や視点について話した後で、モデレーターであるCSOネットワーク 黒田かをり氏とともにパネル・ディスカッションを行った。

発言要旨

「ここ東京で、私たちの（非営利）セクターの創造性、献身、持てる力、そして不屈さを称えましょう。私たちがアジア地域の、そして世界の明るい未来のために何ができるのかを考えましょう。」

スーザン・シスケル

「我われ（財団と市民社会）がインパクトをもたらすためには、慈善事業や本来政府がなすべきサービスを提供するよりも、より戦略的な、政府ができない、あるいはやるべきでない分野で活動する必要があります。例えば新たな課題についての問題提起であり、社会変革、政策変更につながるための実験的な試みです。」

ローレンス・リエン

「国際社会の価値観の収れん、例えば持続的開発目標（SDGs）は歓迎すべき傾向といえます。一方、各国で市民社会の活動の場を制限する動きが強まってきていることは憂慮すべき事態です。また日本の市民社会には、国外との経験・知見の交流不足、セクター内関係者のタコ壺化、活動の政治的側面の矮小化といった課題が存在しているように思います。私たちはこうした問題について、考えていく必要があるのではないのでしょうか。」

今田克司

モデレーター：CSOネットワーク 事務局長 理事 黒田かをり氏

基調講演 1 アジア財団 上席副理事長 COO スーザン・シスケル氏

後退と前進： アジア非営利セクターの課題と可能性

この場で私が話すことは、相互に関連した3つの事柄である。1. 非営利セクターの活動を必要とする諸課題、2. 非営利セクターの関係者がセクター内外の関係者とどのように協働していくか、3. どのように学びと修正を進め、効率と成果を高めていくか、である。



この場において、バーネット・バロン氏あるいは山本正氏といった先人たち、そして彼らによるAPPCを含むアジアの財団やNPOが活動するための基盤作りの努力に敬意を表したい。彼らが挑戦した3つの課題（法・制度的枠組み、社会からの支持、資源調達）は今日においても課題である。ロシア、キルギス、エチオピア、ケニアなど各国ではNGOや市民組織の活動の場への制約と縮小が見られる。EUや米国等の政府も、FATF (Financial Action Task Force) 等を通じて、マネー・ロンダリングやテロ対策のため、国際的な資金への規制を強めている。非営利セクターが自己を律し、透明性を高めていくことが必要である。

アジアにおける重要な課題は、1. 貧困と収入格差、2. 民主的ガバナンス、3. 環境問題、4. 都市化、5. ジェンダー格差、6. 暴力的な紛争等がある。持続的開発目標 (SDGs) のように、私たちはこれらの課題に共同で取り組み、成果をあげる必要がある。

あまりにも多くのリソースが、短期の、かつ測定しやすい成果のために使われている。私たちは複雑で見通しがきかない問題について学びながら、自分の取り組み方を変えていく必要がある。それによって多くの関係者を含めた社会の変化をもたらすことができる。

ここ東京で私たちのセクターの創造性、献身、持てる力、不屈さを称えたい。また、アジアおよび世界の明るい未来のために、どのように貢献できるかを共に考えたい。それによって、私たちの働きがかけがえのないものであることを示すことができるだろう。

基調講演 2 アジア・フィランソロピー・サークル (APC) CEO 共同創設者 ローレンス・リエン氏

変化するフィランソロピー： 個別行動からグローバルなインパクトへ

本会議のような環境作りの仕事は貴重。このような場で私たちは友人同士、率直に話しあうことができる。私の話はフィランソロピー（財団活動）を中心とするが、非営利セクター全体に共通するものである。



私自身はシンガポール政府、国内の非営利セクター支援組織、財団で働いてきた。1年ほど前に、フィランソロピストによるフィランソロピストのための会員組織であるAPCを設立した。

政府や企業と比べて、フィランソロピーが持つ資金の量はごくわずかである。2014年にシンガポールのGDPは3,900億シンガポールドル、政府予算は700億ドルに対し、フィランソロピーの支出は11億ドルにすぎない。限られた資金でインパクトをもたらすには、我々は政府に追加してではなく、それを補完する役割を担わなくてはならない。慈善事業や、本来政府が供給すべきサービスを提供するよりも、戦略的な分野に集中する必要がある。例えば新たな課題についてのアドボカシーや、社会変革や政策変更を促す実験的な試みである。市民社会とフィランソロピーは、政府や企業よりも新たなモデルを作ったり、調査を行うのに適したスキルを持っている。中立性、長期的な視点、リスクを取れること、起業家的な資質等である。

政府が行うべきでない分野もある。リエン財団は終末期ケアや「死の質」についての啓発キャンペーンを行った。また政府ができない分野や試みもあり、フィランソロピストは素早く動き、人々を動かしていくことができる。同財団の就学前教育の試みが一例であり、失敗したものもあったが、成功例は政府に採用された。政府は全てに関与すべきではない。人々は問題を政府に解決してもらうだけでなく、自身が解決に関わる必要がある。人々が自分たちのために活動できる場が必要。

社会的な課題はより複雑になってきており、我々が個別に対応しても効果がない。複数の組織が新たなモデルを作るために協働する必要がある。リエン財団と助成先のNPO関係者は昨年日本の高齢者施設を見学し、そこで得た知見をもとに現在シンガポールで実験中である。またAPCは現在ジャカルタの「ルスナワ」と呼ばれる貧困地域で地域住民とともに活動している。

私たちはこうした活動のために、人々を従わせるのではなく異なる人々の間の架け橋となるリーダーシップを必要としている。そうしたリーダーは人々を問題に直面させ、自身で活動するきっかけを作ることができる。これからの2日間で多くの学びがあることを期待する。

収れんと対立：
ポスト2015時代の世界観とアジア・グローバルにおける市民社会の役割

2015年の1年間で、日本を訪れた外国人は1,900万人にのぼった。その多くがアジアからである。こうした移動の増加は本日のテーマである市民社会にも影響を及ぼす。



国際社会における価値と原則の収れんは留保つきであるにしても祝福すべきである。持続的開発目標(SDGs)は採択され、その中には市民社会の働きかけによる多くの成果が反映されている。伝統的な開発目標だけでなく、先進国・途上国問わず適用される共通の目標、例えば格差や持続的な都市やコミュニティも含まれている。説明責任(アカウンタビリティ)、透明性、参加、包摂(インクルージョン)を新たな開発コンセンサスとして考える傾向も出てきている。市民社会組織と企業がこれらの目的を共有する例も増えてきている。

しかし収れんばかりではない。多くの国において市民社会の活動を制限する傾向が強まっている。また国際社会はSDGsの達成に向けてどう資金を供給するかについて合意できていない。

このような状況のなかで、推進すべきいくつかのポイントがある。1. 伝統的なフィランソロピーや非営利セクターと、勢いのある新たなセクターである社会的企業や社会的イノベーション関係者の協働、2. データ革命によって政府に説明責任を迫る多くの情報が手に入るようになってきていること、3. 若者の力である。

日本の市民社会についての個人的な見方を述べると、いくつかの課題がある。1. 海外との交流不足によって、本来得られるべき活力や視点、リソースが得られていないこと、2. 分断されていること — 非営利セクターと社会的企業の間だけでなく、社会福祉協議会や労働組合、消費者生活協同組合、仏教や神道を基盤とする宗教組織など、それぞれがタコ壺状態になっていること、3. 活動の政治的側面の矮小化 — 我々は今日ローレンスが話したような、社会変革に向けた戦略的な動きの一部となっているのだろうか？ これらについてよく考えていく必要がある。

黒田：あなたたちが非営利セクターに関わるようになったのは、どのような契機によるものなのか。またあなた達自身の価値観を育んだものは何か。

シスケル：私の家庭は他人に対する奉仕やボランティア活動を大事にしていた。その後私は文化人類学者となり、ルース奨学金を得てインドネシアに行った。そこで開発プロジェクトに関わり、私自身のやりたいことが、他者によって運命を変えられる人たちとともに働き、その中で自分の知識を役立てることで変化をもたらすことだと気がついた。私はフォード財団に入り、そこでアジアの友人達からフィランソロピーについて多くを学んだ。私はコミットメントの気持ちを強く持っていたが、それは人々を理解し、彼ら自身の視点から問題を見ようとする姿勢と、その解決のために必要なリソースをもたらす努力から育ってきたものである。4年半前にアジア財団に移った。

リエン：私は企業経営者の家庭に育ったが、それをよしとせず留学し、政府で働いた。しかし私の求めていたものは変化を生み出すことであった。自身の家族財団での経験もあって、シンガポールの非営利セクターの発展が必要であり、自分が貢献できると確信した。私はNational Volunteer and Philanthropy Centreを6年間運営し、その後アジア全域でできることに関心を移した。孤立・分断されているのは日本だけでなく、どこでもそうである。我々是一緒に働く必要がある。

今田：私は1990年代にカリフォルニアにいて、NPOに関心を持ちだした日本の人たちが学びに来るのを手助けしていた。彼らのなかにはセクター全体の基盤強化を担う日本NPOセンターのような組織を設立しようと考えていた人もいた。そこで私は自分のNPOを立ち上げ、日米のNPO交流とインターンシップを行い、双方向的なプログラムを作った。その後日本に戻り、南アフリカのCIVICUSに行くこととなり、そこで開発分野の 이슈に関わることとなった。

黒田：セクター間の協働を推し進め、社会的なインパクトをもたらすのに必要なものは何か。

シスケル：時として最良の協働は災害時に発生し、一部はその後続く。私たちができることは協働に備えることであり、そのためには自身が十分柔軟になり、自らの垣根を壊しておくことだ。

今田：日本では1995年の阪神淡路大震災と2011年の東日本大震災の2つの震災によって、NPO活動の転機が訪れた。阪神淡路の震災はNPOの法整備や認知度を進めるためのきっかけとなった。重要なのは自分自身を価値の担い手であり、伝え手だと認識することである。それをベースに市民社会は国際社会に新たな開発アジェンダの原理原則を主張してきた。まず私たちが自信を持つことが必要。

リエン：災害が起こるのを待たず対処しなくてはならない課題も多く存在する。次善の策として必要なことは緊急性を認識してもらうことであり、そのために新たな課題にスポットライトをあて、アドボカシーを行うことである。その上でリーダーシップを担うことのできる人を見つけ、変化をもたらすための能力を高める必要がある。同時に問題や失敗を含めた知見の共有と協働を行うプラットフォームを作り、そのパートナーを見つける必要がある。

黒田：市民社会の活動の場が狭まっているという指摘もあったが、これに対してどのように対処すべきか。

今田：2001年以前は市民社会の役割と民主主義の原則は開発のための前提として議論されていた。しかし、2001年以降、いわゆる「テロとの戦い」のレトリックのなかで、先進国・西側諸国と呼ばれる国々が、安全保障上の観点から市民社会の活動に制約を加えだしたことによってそれが変わった。それによって途上国の指導者が同じことをやってもよいと感じることになった。難しい問題ではあるが、我々はこの問題は我々全てにとっての深刻な問題と認識することから出発する必要がある。その上で、安全確保のために必要な措置と、集会・結社の自由を保障することのバランスをいかにとるか、答えを見出していかなければならない。

リエン：市民社会に対する不信は多くのレベルで存在する。市民社会組織が自律性を強め、説明責任を果たし、透明性を高めることが望ましい。私たちは市民社会の果たしたことと、その重要な役割について光をあてる必要がある。市民社会組織の側でも境界を越え、多様なステークホルダーに働きかける必要がある。

シスケル：私がインドネシアで働いていた時、NGOを政府の人たちと一緒にして、政府にNGOが何をしているのか、またNGOが政府として掲げている目標にどのように貢献できるかを知ってもらうことができた。SDGsのような共通のゴールについて共に働くことが、信頼感を生むことにつながる。非営利組織の方でも柔軟性を持つことが求められる。

黒田：最後に、本会議に期待することは何か。

今田：私たちが共通の課題を持っていることを確認する機会になると考える。多様な社会的課題にそれぞれが注目していると思うが、同時にどうしたら私たち自身の課題がアジア地域内の共通課題として認識できるか、いかに視野を広げることができるかを考える必要がある。それが出発点となる。

リエン：私にとってはとても単純なことであり、友情である。友情は協調と協力を開始するためのコミュニティを作るスタートとなる。

シスケル：追加すれば、私たちそれぞれがこの会議で得たものを、一緒に働く人たちに持ち帰り、その人たちもこのコミュニティの一員と感じてもらえるといい。私たち一人ひとりがコミュニティと共通性を築くための結合点となりうる。それによって私たち自身のコレクティブ・インパクトも大きくなるだろう。あとはこの貴重な機会を喜び、楽しむことである。



全体会 2： アジア各国における非営利セクターの現状

背景

アジア各国・地域における非営利セクターの現状には、多様な文化や歴史的な経緯、あるいは政策枠組みのありかたを反映して、多くの違いが見られる。しかしながら、これらの違いによって、他国の優れた仕組みや取り組みを学ぶという利点も得られる。本全体会では4人の報告者より各国や地域の状況について報告を受けた後で、日本大学 稲葉陽二教授の司会により、異なる経験によって互いを補完する可能性について、会場内からの質疑も含めて議論した。

発言要旨

「東南アジア各国では、企業によるベンチャー・フィランソロピーの可能性が存在します。政府や社会セクターだけに頼るのではなく、企業を問題解決の担い手に含めることにより、大きな前進が図れるでしょう。」

ジョナサン・チャン

「中国における3つのセクター（政府、企業、社会セクター）は社会的な課題への対応に際して、ソーシャル・メディアの発展、国際化、社会的なイノベーションの進展といった新たな動向に対応することを迫られています。」

王超

「韓国におけるNPOの数は着実に増加を続けています。その課題はマネジメント能力の弱さ、透明性と情報公開、社会からの信頼の不足、更に企業との協働のありかたです」

ムン・ヒョング

「アジア各国では、福祉国家の代わりに非営利セクターが務めることが期待されてきました。日本の場合は、自治会等の地域組織が行政と協働した良好なローカル・ガバナンスの鍵となってきました。」

辻中豊

モデレーター：日本大学 教授 稲葉陽二氏

本全体会では、アジア域内各国・地域で非営利セクターが活動するありかたの違いについて検討する。本会を通じて次の3点を明らかにできればと思う。1. 各国・地域で非営利セクターが達成したこと、2. それぞれの非営利セクターにとっての課題、3. 我々が相互に共有できる経験と知見

報告 1 リエン・センター・フォー・ソーシャル・イノベーション (Lien Centre for Social Innovation) 常務理事 ジョナサン・チャン氏

東南アジア数か国における 社会的イノベーションの発展と新たな課題

LCSIはシンガポールマネジメント大学の中にあり、シンガポール及び東南アジア各国における調査研究と人材育成を行っている。近年LCSIは「慈善から変革へ(From Charity to Change)」「変革へのてこ(Lever for Change)」「シンガポールにおける格差、貧困と対処されていない社会的な諸課題についてのハンドブック」を含む幾つかの報告書を出版した。また“Social Space”という東南アジア地域の社会セクターの好事例と失敗例を紹介する雑誌も出している。



東南アジアは多様な地域であり、自分が全てに精通しているとは言えないが、シンガポール、インドネシア、フィリピン、タイの4国について話したい。全般的に財団は家族財団が多く、各国内の活動が中心であり、個別の活動を行うに留まる。より大きなインパクトのためには、多くの人々が協働できるためのプラットフォームが必要である。社会的企業の活動は伸びているが、これも各国内に留まる。人的資源、および情報と信頼の欠如を含めた社会資本の両面について課題があり、それが国境を越えた活動を行い、人々が寄附をすることへの妨げとなっている。企業フィランソロピーは増えてきており、現段階でインパクト投資は初期段階に留まるものの、将来的には企業によるベンチャー・フィランソロピーが期待される。

報告2 清華大学公益慈善研究院 副院長 王超氏

中国における新たな社会的領域と政府組織、非営利組織、企業の変容

中国では新たな社会的領域が生じており、その背景には4つの要因がある。

1. 規模——国としての経済規模とNGOの数(登録された組織60万、未登録含めると300万)および今後の発展の可能性、国外との関係の増加、2. 政府、企業と社会セクターの相互関係の増大、3. 新しいソーシャル・メディアの勃興、4. 社会の関心の高まりである。



これらの変化をうけて、3つのセクターも変化してきている。社会課題は大きく、複雑になってきており、これに対処するためには国際的な視点とインパクト、3者相互の戦略的パートナーシップ、高い透明性とソーシャル・メディアへの積極的な関わり、社会的イノベーションを取り込むことが必須になっている。WWF/コカ・コーラの揚子江水質保全プロジェクトや、Earth Hourによる取り組みは3者間協働の好事例と言える。

報告3 高麗大学 教授 ムン・ヒョング氏

韓国のNPOが直面する課題

韓国における登録されたNPOの数はいわゆる民主化運動の時期より増えてきており、2003年に11,117団体であったものが2014年には29,732団体に増えている。

そのうち過半数は宗教組織であり、奨学金授与団体と社会福祉団体がこれに次ぐ。韓国政府は2007年に社会的企業振興法を成立させ、2014年には認定社会的企業数が1,251、予備認定社会的企業が1,466となっている。企業財団や個人財団の数は集中して情報を扱う組織が不在であることもあり、不明である。



韓国のNPOの課題は 1. マネジメント能力の不足——これについて財団や大学、政府による支援プログラムが実施されており、拡大が期待される。2. 透明性と信頼の欠如、3. 情報の不足、4. 営利企業との協働のありかたである。我々の研究では、企業とNPOの関係が対等なパートナーシップというより、擬似的な雇用・被雇用関係を生じがちで、コミュニケーションの不足ともあいまって関係悪化につながりやすいということがわかった。問題は多いが、今後もこの動きは進めていかないといけない。

報告4 筑波大学 教授 辻中豊氏

日本のグッド・ガバナンスはいかにして可能か：日本とアジア諸国との比較を通じて

本報告では日本のガバナンスについて他国との比較の中で説明する。日本を含めたアジア諸国は「遅れてきた新興国」であり、欧米諸国のように強力な労働セクターおよび市民社会を確立するための時間が不足していた。また福祉国家も発展しなかった。そのため、アジア各国の政府は相対的に「小さな政府」であった。



アジアでは福祉国家の欠如を補うために、政府は非営利セクターや市民社会の働きに期待し、一方それらに介入し、管理しようとしてきた。近年ではそうした介入がよりソフトに、間接的なものになっている。非営利セクターおよび市民社会の側でも、アドボカシーより社会的サービスの提供を好んできた。また日本と中国に特に顕著なように、その多くが産業分野に関わりを持つものであった。

日本の事例はやや特殊である。日本の非営利組織は他のアジア諸国に比べて早く、1945-60年頃に成立したものが多く、しかし一部は第二次世界大戦の前から、場合によっては19世紀のうちから育っていた。それが可能となったのは、相対的に強力なローカル・ガバナンスと、地方選挙への住民の関わりがあったためであった。もう一つ大事なものは自治会等の地域組織であり、これは多くのアジア諸国で類似の組織が存在する。日本ではこうした地域組織が長い歴史を持ち、幅広い社会的な活動を行い、地方行政に対して圧力をも加えている。

日本の強みは良好なローカル・ガバナンスであり、そのためには市民社会と非営利セクターのパートナーとなり、説明責任を持つ地方自治体と公務員の能力が必要となる。多くのアジア諸国において、何らかの地方への権限委譲が求められる。市民社会の役割はまずアドボカシーであり、同時にサービスを提供するという本来の役割を保つことである。それによって各ステークホルダー間の参加と説明という正の循環が期待できる。

パネル・ディスカッション

韓国では、公的な地方コミュニティ組織であるバンサンフェ（班常会）は、軍事政権時代に政府が人々を支配するために使われた。これらも辻中先生の地域組織の定義に含まれるのだろうか。

辻中：歴史による経路依存性は存在する。日本の地域組織も戦時動員に使われたが、政府だけではなく人々にも根を持った存在であった。現在、自治会は行政から独立した真の市民社会組織といえる。これらの組織は性質を変えることがあり、より活発な市民社会組織となる可能性がある。

中国でも、地域組織や委員会は政府によって運営されている。それらは半／擬似市民社会組織と言うべきか。

辻中：歴史による経路依存性は存在する。日本の地域組織も戦時動員に使われたが、政府だけではなく人々にもルーツを持った存在であった。現在、自治会は行政から独立した真の市民社会組織といえる。これらの組織は性質を変えることがあり、より活発な市民社会組織となる可能性がある。

王：中国政府はコミュニティにおいて多くの実験を行っている。現在、非営利組織と政府の関連組織の中間にあたるような組織も存在する。

稲葉：米国で育ったチャン氏に聞きたい。政府と非営利セクターの関係について、米国と東南アジアの違いは何か。

チャン：米国では人々が政府を信じず、政府セクターとは関係のないことを企業ないし社会セクターでやろうとする傾向が見られる。アジアに移り住んで感じたのは、人々が社会的課題への対処に関して、依然として政府に強い期待を寄せていることだった。

ノルウェーやスウェーデン等北欧諸国のような社会資本を築くために、市民社会組織ができることは何か。

辻中：非営利組織は規模としては小さいが、コミュニティ組織や地域組織と協働することによって社会資本の提供者となりうる。

稲葉：付言すれば、非営利セクターは組織内および組織外において社会資本育成の醸成を行うことができる。ヨーロッパにおける福祉国家の中には高い社会的資本を持つ国が存在する。

シンガポールにおいて人々はフィランソロピーや国際的な支援についてどのように考えているか。

チャン：シンガポールでは国際的な支援はあまり盛んではない。フィランソロピーについて人々は、自分の出したお金がどのような結果につながるのを知りたがっている。非営利セクターは資金の続く限りプロジェクトを実施するだけでなく、その持続性について考える必要がある。

稲葉：最後にコメントは。

王：付け加えるなら、社会的企業は中国が第4段階に達した際の主流となると予想している。

ムン：我々はNPOセクターのことだけでなく、NPOに関係する企業や政府も含めた全体像と、その関係について考える必要がある。

辻中：慈善やフィランソロピー、ローカル・ガバナンス、社会的企業は3本の柱である。それらは競争しても互いに排除するものではない。我々は自治会が強い地域で社会的企業が発展するように、互いの発展を支援できる方法について考えていく必要がある。

稲葉：この全体会で、我々は各国・地域の違いと、それが歴史的、文化的背景から来たものであることを確認することができた。2人の報告者が非営利組織のガバナンスについて話したが、それは社会からの信頼と認知を得るために非常に重要な要素である。次回の会議では、ガバナンスと社会的企業のセッションも必要になるだろう。



分科会 1： 非営利セクターにおける新たな動き

背景

近年アジアの非営利セクターの中で、持続的なモデルを作り、社会の中で協働を促すための多くのイノベーションが生じてきている。これらの事例を国を越えて伝えることは、同じような課題に直面する人々にとって有用であると考えられる。本分科会では3つの分野、A. 社会的企業・社会的投資、B. コミュニティ財団・地域ファンド、C. ソーシャル・ファンドレイジングについてそれぞれ各国の事例を紹介し、またそれが他に適用可能なものかを含めた議論を行った。

分科会1-A：社会的企業・社会的投資

発言要旨

「社会的企業はビジネスと社会的使命の2つの側面をあわせ持っており、社会的課題を解決するための試みの一つです。」

イ・ビョンテ

「私たちは人を育てることに重きを置いています。その人たちが成長し、次の世代のよき相談相手や助力者となることにより、循環的なエコシステムが生まれるのです。」

佐々木健介

「地域社会で成功したモデルを再現することで、規模を拡大することができます。」

スニット・シュレスタ

モデレーター：希望製作所(The Hope Institute) 理事長 イ・ウォンジェ氏

報告 1 チェンジ・フュージョン(ChangeFusion) 創設者 専務理事 スニット・シュレスタ氏

タイにおけるソーシャル・イノベーション

タイでは格差を含め多くの社会的な課題が存在し、それに対して社会的企業(Social Enterprise)は持続的な解決のための手段となりえる。タイには、王室の関わるロイヤル・プロジェクトで設立されたDoi-Tung以来、多くの社会的企業が存在する。例をあげればOpenDream、Grassroots Innovation Network、A-chieve、Muser Coffee、Local alike、taejaiなどがあり、若者の就業、有機農業、コーヒー生産、観光、クラウドファンディング等の多様なテーマに取り組んでいる。

昨年、タイで最初の社会的責任を負う投資ファンドB-KIND FUNDがチェンジ・フュージョン、コーンタイ財団、運営会社によって設立された。これは6,600万米ドルの規模を持つ投資信託で、持続可能性基準を満たす企業に投資を行い、そのうち0.8%はベンチャー・フィランソロピーの支援プロジェクトまたは社会的企業へ投資される。最大15%まで社会的企業に投資することも可能となっている。

アジア域内の我々が協力して取り組むことができるのは、クラウドファンディングや社会的投資ファンドなどの活動であろう。これらは他国でも容易に再現することができる。しかし成功させるためには、少数のグループが活動する必要がある。また各国で観光業等同じテーマについて働く社会的企業を結びつけることも非常に将来性がある。

報告 2 KAIST 教授 イ・ビョンテ氏

韓国でソーシャル・イノベーターを発見し育てるための大胆な試みについて

韓国はアジアで最も発展した国の1つであるが、数多くの問題を抱えている。例を挙げれば質の高い人材の供給と求人とのミスマッチ、格差、高齢世代の貧困、不利な立場にある若者(例：離婚した家庭、低学歴、多文化家族の出身)などである。それらの問題により国民の満足度は低い。

これらの問題を解決するのに、企業、国や政府、家族が機能していない。社会的企業はビジネスと社会的使命という2つの側面を併せ持っており、社会問題を解決するための試みの一つである。社会起業家を支援するためにSK幸福財団の支援を得て、KAIST ビジネススクールでは2年制の社会起業MBAプログラムを開設した。あわせてインキュベーターとしての社会起業センターと、将来の起業家を支援するためのKAISTベンチャー投資会社も設立した。このMBAプログラム卒業生または在籍生により、既に数十の社会的企業が設立されている。

我々が教訓として学んだ事は、1. 社会起業家は若くて優秀な学生にとって魅力的な職業であること、2. ビル・ゲイツやスティーブ・ジョブズのような資質を持つ人間を予想し、育てる事は不可能であること、3. 企業家としての思考は、行動と学びから形成されるものであり、予め想定される答えがあるものではないことである。

報告3 ETIC.マネージャー 佐々木健介氏

ETIC.による日本のソーシャル・イノベーションのためのエコシステム構築

ETIC.(Entrepreneurial Training for Innovative Communities)は1993年に設立され、研修プログラムを通じて次代を担う起業家型リーダーを育て増やす社会的なエコシステムを築く事を目的としている。ETIC.は初めベンチャー企業や非営利団体へ学生インターンを送るプログラムを開始し、既に2,800人以上の実績がある。さらに社会起業家を支援するプログラム(400人修了)の実施や、60以上もの地域ネットワークを形成するなどの活動を行ってきた。2011年の東日本大震災以降は、200人以上の若い世代の専門家を東北へ送り、現在そのうち60%が東北に残り、自分で事業を興した者もいる。

我々は事業や活動ではなく、人を育てるということに主眼を置いている。プログラムを修了した卒業生たちはその後成長し、次世代の人の良きメンターや助力者となることにより、循環的なエコシステムが形成される。日本は様々な課題を抱えている。例をあげれば急激な高齢化、地方の衰退、ワークスタイルの変化、性的少数者の包摂、発達障害を持つ子どもたちなどがある。行政や大企業はそれらの課題に対応できず、ソーシャル・イノベーターが適している。我々は日本がそれらの問題について、またその解決のためのソーシャル・イノベーションのモデルとなれると信じている。

質疑応答

KAIST SK社会起業MBAプログラムの設立を可能とした要因について教えてほしい。

イ・ビョンテ：KAISTの教育プログラムに関する自主裁量権が他の大学と比べ強かったため、プログラムを新設しやすかった。また韓国内の社会問題の増大や、SK幸福財団とSKグループ会長からの支援もあった。

どうしたら社会的企業を持続させ、拡大することができるか。

イ・ビョンテ：社会的企業を持続するには優秀な人材、そして企業・政府セクターとの協力関係が必要である。

シュレスタ：最初に理解しておくべき事は、通常の中小企業と同じく、ほとんどの社会的企業は設立後に失敗するという事。しかし、コミュニティや地方で成功したモデルを他で再現することで、規模を拡大していく事は可能である。1年間のインキュベーション・プログラムを修了した後で数年間は、支援を継続することが必要である。それによって社会的企業が、投資家や銀行から資金を受けることができる、持続可能な段階にまで成長することができる。

インキュベーターの資金的持続性を持続するにはどうすればよいか。

佐々木：企業、政府、財団とのパートナーシップが大切。我々は成果をあげることで、毎年新しい契約を結ぶことができる。

シュレスタ：問われるべきなのは、誰が社会的企業の支援者を支援するのかという点である。私たちはインキュベーション・プログラムの運営費をスポンサーから受け取り、また投資については運営手数料と利息を受けている。

イ・ウォンジエ：将来アジア域内で協力していくためのアイデアは。

イ・ビョンテ：我々は社会的起業についての教育者ネットワークを形成している。それに加え、受講生を他国へ派遣している。

佐々木：エコシステムを開発していくためのファンドや助成は有用。

シュレスタ：国を越えて活動する投資家や企業と、社会的企業を結び付けて発展させる。

イ・ウォンジエ：この分科会では、社会起業家の重要性について話し合うことができた。教育やインキュベーション、投資によって、こうした人々をどのように育てていけばよいのか。社会的投資の過程や、ファンドの設立を含めた将来の協働についても話し合うことができた。



分科会1-B：コミュニティ財団・地域ファンド

発言要旨

「私たちのプログラムは課題をチャンスに変えることを目指しています。情報を共有し、寄附者とNPO相互の理解と信頼関係を築き、地域の課題に対して長期的な解決策を提供することで、それを可能にできるのです。」

グエン・ティ・タン・チュック

「私たちは人こそが大切だと考えています。人を探し求め、地域の発展のためのリーダーとなるよう育てています。」

朱健剛

「コミュニティ財団には相乗効果をもたらし、地域社会が抱える複雑な課題を早急に解決する力があります。」

鈴木祐司

モデレーター：グローバル・ファンド・フォー・コミュニティ・ファウンデーションズ (Global Fund for Community Foundations) 専務理事 ジェニー・ホジソン氏

近代的な意味でのコミュニティ財団は米国で約100年前に始まり、ここ20年ほど世界各地でコミュニティ財団やその他の地域に基盤を置くフィランソロピーの出現を見るようになった。コミュニティ財団が何をすべきで、何をすべきでないかについては、目下のところ様々な議論が交わされている。実際に異なる3つの報告を聞き、共通の点は何か議論してみたい。

報告1 コミュニティ開発のためのLINセンター (LIN Center for Community Development) プログラム部長 グエン・ティ・タン・チュック氏

ベトナムにおけるコミュニティ・フィランソロピーの質の向上について

ベトナムには、15世紀以降から地域を拠点とした慈善活動を行う習慣があった。1986年の経済解放を決めたドイモイ政策以降、外国企業によるCSR活動や、海外ドナーの資金が入ってくるようになった。最近では新たに地域でのギビング・サークル(寄附クラブ)や、地域主体の意思決定、新しいコミュニティ・フィランソロピー等が出てきている。

課題は情報の不足、市民または寄附者側とNPO側の相互理解・信頼関係の欠如、民間企業と非営利セクターとの間の良い協力関係の欠如である。NPO側のガバナンスとマネジメント能力、および自主規制に限界があることも大きな課題となっている。

LINは2009年の設立以来、これらの課題をチャンスに変えるよう取り組んできた。活動の例をあげればVietnamCauses.org やBlueBees.orgなどの情報プラットフォームを構築し、地元のステークホルダー間の協働を進め、また地元のNPOやボランティア、寄附者の研修や相談によって能力を強化することなどである。またLINはこれまでに43億ベトナムドン(約200,000米ドル)の寄附を集め、それらを90のプロジェクトに助成した。

報告2 中山大学公益研究中心 教授 朱健剛氏

中国におけるコミュニティ財団：定義、タイプと現在の動向

中国ではコミュニティ財団についての法的な枠組みは存在しない。しかし近年では政府主導、企業主導、市民社会主導といったさまざまなコミュニティ財団が設立されている。昨年30ものコミュニティ財団が地方政府により設立されたが、問題は専門的な能力を持つスタッフがいなかったことである。私が所属する広東千禾社区公益基金会(Guangdong Harmony Foundation: GHF)は2006年に地元の慈善家によって設立され、2009年に財団となった。当初、GHFの活動はNPO支援やコミュニティ活動に重きを置いていた。2012年以降は、セクターを超えた協力関係の基盤作りに注力してきた。GHFは珠江デルタと、3つの課題(農民工、環境保全、地域サービス)に着目し、2014年までに1,000万人民元(約150万米ドル)を129の地域プロジェクトに助成した。

私たちは「コミュニティ助成+」モデルを目指し、助成をNGO発展のための能力強化、アクション・リサーチ、ネットワーク作りなどに結び付けている。また私たちは、メディア、企業、大学等とセクターを超えた協力のための基盤作りも行っている。私たちは人こそが大切だと考え、地域発展のためのリーダーとなる人材を発見し、育てよう努めている。

報告3 地域創造基金さなぶり専務理事 鈴木祐司氏

地域社会におけるコミュニティ財団の役割

日本で最初のコミュニティ財団は1991年設立の大阪コミュニティ財団であった。その後、2008年以降に設立数は増加した。地域創造基金さなぶり(さなぶり)は、東日本大震災・津波が起こった2011年に設立され、1,700万米ドル近くの資金を集め700名に助成してきた。2014年には全国コミュニティ財団協会を設立し、コミュニティ財団のための指針作りと助言を行っている。

日本には多様な課題があり、一例を挙げると自殺(日本の年間自殺者数は25,000人に達する)があるが、政府は全ての課題に取り組むことはできず、地域コミュニティが対応しないといけない。市民社会は力を持ってはいるが限りがある。一方でコミュニティ財団には、レバレッジ効果を作り出し、それによって地域社会が抱える複雑な課題を早急に解決する力がある。

さなぶりは助成、技術的な支援、データと調査報告、さらに地域住民・NPO・地方自治体を結びつけるためのコミュニティ・リーダーシップ・プログラムを提供している。これらの活動を通じて、地域資源を集め、広い範囲の問題とそれらの問題を解決するためのチームを作り出している。

ジェニー・ホジソン氏

3つの報告で示されたコミュニティ財団およびコミュニティ・フィランソロピーの役割には、信頼関係と社会資本の構築、地域の発展をコミュニティ自身のものとするというものが共通していた。私たちは、課題に対処するための地域に根ざしたイニシアティブと手段を用いることにより、決定権を共有し、包括的で長期的な視野を持つための場を作り出すことができる。

質疑応答

コミュニティ財団の法的位置づけはどのようなものか。

朱：中国では法制度的にはコミュニティ財団についての規定は存在しない。現状ではコンセプトと果たす役割の問題である。

グエン：ベトナムでも同じ状況。現状で法的な枠組みは存在しない。法的な登録や認定より、私たちのアプローチがどうかという事が大切なのだと思っている。

「コミュニティ」の大きさはどの程度か。

ホジソン：地域によって異なると思うが、資金や人を含めた資源を調達できる大きさがあり、同時に地域としてのアイデンティティを持ちうるほどの小ささが必要となる。

資金を調達するための戦略は。どのようにしてコミュニティから資金を調達するのか。

鈴木：私たちには一般からの寄附とドナー・アドバイズド・ファンド(寄附者の意向を受けた基金)がある。また市場からの資金も模索している。バラエティに富んだ資金源を持つことが大切。

朱：私たちはドナー・アドバイズド・ファンドについて考えるべき段階に来ている。海外からの資金も資金調達面だけではなく、新しい手法を取り入れるためにも重要である。

グエン：わたしたちは、楽しいと思ってもらえる要素を取り入れることで、地元の寄附者やステークホルダーを活動に引き込んでいる。去年はソーシャル・メディアを活用し地元での活動とスポンサーの名前を紹介することで3億ベトナムドンの資金を調達し、皆がハッピーになることができた。



分科会1-C：ソーシャル・ファンドレイジング

発言要旨

「ファンドレイジングは、特定の問題について人々に気付いてもらうための手段となりえます。」

ハミド・アビディン

「今や中国には660万人ものネティズンがいます。オンライン上の寄附市場は洋々たる大海と言えるでしょう。」

葉盈

「マイクロ投資は政府からの補助金と、ベンチャーキャピタルや銀行からの資金の間に生じる金融面での隙間を埋めることができます。」

杉山章子

**モデレーター：ベンチャー・フォー・ファンドレイジング (Venture for Fund Raising)
創設理事 マリアン・ケブラル氏**

報告1 公益研究・アドボカシーセンター (PIRAC) 常務理事 ハミド・アビディン氏

インドネシアにおける宗教的な寄附のためのファンドレイジング

インドネシアでの慈善事業における寄附は宗教的動機によるものが多い。例をあげるとイスラム教にはザカート(義務としての喜捨)、インファグ(寄附者が受益者に直接寄附を行う)、サダカ(自主的な喜捨)、ワクフ(財産の寄贈)などの種類がある。これらは宗教で定められた、貧しい人々、孤児、寡婦、高齢者他の人々を支援するための慈善行為である。しかし、現在インドネシア人はザカートを社会的な発展、あるいは他の宗教・慈善とは関わりのない目的のために用いるようになってきている。

プロフェッショナルな能力を持ったザカートを集める機関の1つであるドンペット・ドゥアファ(Dompot Dhuafa: DD)はレプブリク(Republik)紙に勤める従業員達の寄附を集めるグループとして発足した。今やインドネシア国内に13の支部、国外にも支部を持ち、2014年にはDDは2,500億インドネシアルピア(約1,800万米ドル)を集めるに至った。DDは積極的なファンドレイジングの戦略と手法を持ち、例としてはEメール、メディア、ソーシャル・メディア、オンライン寄附、会員制度、法人からの資金集めなどを用いる。

DDは宗教的なプログラム、災害対応、および様々な社会サービス、アドボカシー・プログラムを行って

いる。例えば消費者保護、汚職防止、自然保護キャンペーン等である。DDは非宗教的なNGOともパートナーシップを結ぶことにより、双方に利益をもたらしている。DDはそれによって新しいプログラムの開発に取り組み、NGO団体は資金へのアクセスを得られる。DDの活動から得られる教訓は、ファンドレイジングを特定の問題について人々に気付いてもらうための手段として活用していることである。

報告2 瑞森徳(Recende) チーフ・ファンドレイジング・コンサルタント 葉盈氏

中国におけるオンライン・ファンドレイジングとキャンペーン

私は中国公益筹款連盟(China Association of Fundraising Professionals: CAFP)に参与している。CAFPはファンドレイジングの専門家で構成された会員組織であり、ファンドレイジングに関するフォーラムを開催し、調査を実施している。CAFPの2014年調査報告書によると、中国国内でサードパーティーのオンライン・ファンドレイジングを通じて、4億3700万人民元、およそ6,640万米ドルの資金を集めた。そのうち97.5%は、アリババ、Ant Love、Tencent Gongyi、Sina Gongyiなどのオンライン上の募金プラットフォームにて集められている。現在中国には6.6億人のネティズンがおり、ほとんどがモバイル機器を利用している。オンライン・ファンドレイジングセクターの将来には巨大な可能性がある。

問題点としては制度上、公共から資金調達を行う資格を持つ財団(公募基金会)のみが寄附を募ることができ、他の組織は公募基金会を通さないといけないという制約があることである。資金集めのためのプラットフォームは3つの手法がある。1. オンライン寄附、2. 慈善事業のためのクラウドファンディング、3. 慈善ネットショップである。寄附の平均額は小さく1件あたり10人民元(およそ1.7米ドル)より小さな額である。大都市の若者などが典型的なオンライン募金者となる。結論としては、中国においてサードパーティーによるオンライン寄附プラットフォームが大事なツールとなっており、NGOが市民から寄附を受けるための手段となっているということである。

報告3 ミュージックセキュリティーズ 西日本支社長 杉山章子氏

個人によるマイクロ投資：小さな企業に対する長期的なリスク資本を提供する手段として

ミュージックセキュリティーズ (MS) はNPOでなく営利企業であり、マイクロ投資を用いてミュージシャンおよび小規模企業を支援している。我が社はこれまでファンド数466本、出資口数308口、60億円(およそ5,000万円米ドル)の資金を集めてきた。ファンドにはふるさと投資ファンド、ミュージックファンド、日本酒ファンド、セキュリテ被災地応援ファンド等がある。

MSを仲介者として、投資家は50-500米ドル程度の企業に対する小額投資を行うことができ、更に業績に応じて資金的見返りや製品を得ることが可能となる。我々はこれらは投資であり、寄附や融資とは違うと信じている。これらの投資では酒造、農業、災害復旧等の事業特性に応じて支払いスケジュールに柔軟性を持たせている。80%以上の投資家は企業あるいはプロジェクトや製品に対する関心から投資を決めており、金融的なリターンが目的ではない。

被災地応援ファンドでは基金の半分が寄附で、残りの半分が投資となる。10億円(およそ800万米ドル)の資金を30,000人から集めた。この基金は災害から5年経過しても投資家と企業との関係を繋いでいる。これが寄附との大きな違いである。



分科会2： アジアの社会的課題に対する非営利セクターの役割

背景

アジア各国・地域における社会的な課題は数多く、またアジアにおける経済的な発展と人口動態を反映して各国の課題には共通性が増してきている。これらの課題に対して非営利セクターの貢献が期待されているが、非営利セクターを安価なサービス提供者としてのみ考える見方は根強く残っている。本分科会においては、3つの課題 A. 高齢化、B. 環境、C. 地方の再生を取り上げ、報告と議論を行った。参加者は議論を通じて、非営利セクターがこれらの課題に対してできることとして、地域における多様なステークホルダーをつなぎ、将来に向けたモデルを作り、政策的なインパクトをもたらす等の役割があることを確認した。

分科会2-A：高齢化

発言要旨

「私たちには資金が潤沢にあるわけではないため、今ある資源を最大限に活用し、社会資本を高めるように努めています。」

ヴィエンナラット・チュアンウィワット

「非営利セクターは政府・市場・地域社会・家族など、さまざまな主体が参加できる仲介的な『場』となることが可能です。」

黄章育

「NPOとして介護サービスを提供するだけでは十分ではありません。認知症患者、家族、地域コミュニティの間の絆を深めることで、本当の意味で患者が地域社会の中で暮らしていくことができるのです。」

柴田範子

モデレーター：京都大学 准教授 安里和晃氏

アジア諸国では早いペースで高齢化が進んでいる。現在、日本で65歳以上の人口は25%を占めており、多くのアジア諸国がこれに続いている。人口統計的な推計によれば、2050年までに65歳以上の年齢層は多くの国々で最多の人口グループとなると予測されている。これは私たちが高齢者を支える為に、これまで以上に働かなければならないということを意味している。

それに加えて、誰がケアの担い手となるのかという問題も極めて重要である。膨れ上がる高齢者の中には、ケアを必要とする認知症患者や癌患者も含まれており、専門的なケア従事者を必要とする。家族、地域社会（NGOやNPOを含む）、政府、市場それぞれの役割が何か、見直しを行う必要がある。介護保険制度は日本で2000年に導入され、韓国では老人長期療養保険制度として2008年に導入された。高齢者ケアは「社会化」され、日本の場合ではコストの90%は国が負担している。台湾では政府が訪問介護サービス費用の一部に助成金を出している。タイには、コミュニティ保健基金（Community Health Fund）制度があり、こちらも部分的に政府によって資金が提供されている。また高齢者ケアのため、他国からの家事労働者を入れることも多くの地域で一般的になってきている。

全体会1のリエン氏の基調講演での定義を借りれば、非営利セクターの関与を多様なレベルで分けることができよう。慈善事業、サービス提供、政府の代替、社会的な変革、アドボカシー、政策変更である。本分科会を通じて、今後我々が果たすべき貢献がどのようなものになるか議論することになる。

報告1 エージ・ネット (AgeNet) アドバイザー ヴィエンナラット・チュアンウィワット氏

コミュニティに根ざした高齢者支援の仕組み

タイには未だに強い家族の絆と、高齢者を含めた他者を助けるという文化的性向が根強く残っている。その一方で多くの人々が年金等の社会保障制度の恩恵を受けられないなど、社会的サービスの格差は大きい。健康保険は無償だが、高齢者介護や認知症は対象とならない。

それにも関わらず、タイは社会資本を活用するにはとても良い環境にある。いくつか例をあげれば、数多くのボランティアや社会的なネットワークが存在している。さらに仏教寺院では伝統薬やマッサージを用いて高齢者へのケアを提供している。私たちは健康診断、保健指導、リハビリ、収入向上活動を行うことによって、自尊心と威厳を持った活力ある高齢化を支援することができる。高齢者クラブなどの地域密着型の組織もあり、サービスの提供と政府に対する発言において大きな役割を果たしている。しかし、このようなサービスをどこでも適用するには、特に個人主義的になってきている都市部では難しさもある。加えて、企業セクターは高齢化問題についてあまり認識をしていない。

結論としては、私たちは今持っているものを最大限に活用し、社会資本の有効性を最大限に高める必要がある。知識と人材育成は非常に重要であり、お金もあまりかからないという利点がある。タイの非営利セクターは政府からの資金提供を受けなくとも、食べ物の提供や精神面でのサポート、更には独自の包括的ケアプログラムの実施など、多岐にわたる活動を行うことができる。

報告2 伊甸社会福利基金会 (Eden Social Welfare Foundation) 国際開発部長 黄章育氏

高齢者が住み慣れた場所で暮らす (Aging-in-place) に際してのNGOの役割

台湾で高齢化は急速に進んでおり、高齢者ケアの負担も増加している。「長期介護10年計画（2008-2017年）」では、全ての地域コミュニティにおいて長期介護ケアのための基本的な制度を確立する予定である。2015年には長期介護サービス法案が通った。現在政府はNGOの協力を得ながら長期介護サービスを確立しようとしている。高齢者のうち16.5%は機能的な障害を持っており、その人たちは長期介護サービス法案によって自宅ケア、地域ケア、施設ケアの対象となる。現在台湾では、地域介護あるいは住み慣れた場所で高齢期を過ごす (Aging-in-place) ということが焦点となってきている。

伊甸社会福利基金会の事例では、社会的に不利なコミュニティへのサービス提供を行っている。私たちは高齢者ケア、移動・交通手段の支援等を行うことによって家族をサポートし、活力ある高齢化を進めている。伊甸では高齢者支援と、児童福祉、新移民（東南アジア等からの結婚移民）女性が高齢者ケアワーカーとなるための研修とを統合している。「住み慣れた地域で最期まで暮らす」というAging in Placeを促進するために、私たちは相互援助のための環境を整え、コミュニティにおける全ての資源を活用したいと望んでいる。弘道老人福利基金会 (Hondao Senior Citizens Welfare Foundation) からのもう一つの事例は、外国人労働者と台湾人の若年労働者を高齢者介護サービスに取り込み、キャリアパス形成の手助けを行うものである。

最後に私たちの見解では、非営利セクターは、政府、市場、地域社会、家族などの様々な主体が自由に参加できるような、仲介的な「場」となることが可能だと考えている。

報告3 NPO法人 楽 理事長 柴田範子氏

地域コミュニティにおけるNPO法人楽の役割ー 認知症になっても最期まで地域の中で暮らし続けられる地域づくり

私は大学で教える傍らでNPO法人を運営している。私のNPOは川崎市で、介護保険制度でカバーされるサービスに加えて地域活動に力を注いでいる。介護保険制度の不十分さ、そして家族の価値観の変化、地域の人の関係性の脆弱性が目につくようになってNPOを作った経緯がある。

私たちがNPOを作ったとき、地域の人々の認知症に関する理解は非常に薄く、介護する家族が全ての責任を負っていた。当初は認知症向けデイサービスで宿泊ありを提供していたが、家族の要望を踏まえて2006年以降小規模多機能型居宅に移行していった。

しかし、介護サービスを提供するだけでは足りず、ご本人とご家族と地域との関係づくりをすることが非常に重要で、そうすることで本来の意味で、患者が地域で暮らしていくとすることができる。介護保険事業者NPO法人として、高齢者を寝たきりにさせないということを心がけている。亡くなる直前まで介護職員が関わりながら、自分で起きて動くことができる。それによってより良く生きて最後を迎えるということができる。社会福祉法人や株式会社では、ここまで時間をかけながらやることができない。私たちは地域密着で最期まで関わることでできている。

質疑応答

安里：若い人々を高齢者ケアに取り込むため実施していることは。

黄：NGOが若者あるいは比較的若い高齢者のボランティアに対して研修教育を行っている。NGOは現状得られる仕事に満足していない若年層に焦点を絞り、研修プログラムを開発している。

チュワンウィワット：タイではいまだに家族や隣人に頼ることができる環境にある。政府から資金が出ている医療保険基金や保健増進基金などの制度を利用することもできる。タイのNPOはそのほとんどが登録されていないが、非常に活発に活動しており、ほとんどの場合において政府より先んじて問題に取り組んでいる。

安里：日本の経験から、介護保険制度に関して他のアジア諸国へのアドバイスはあるか。

柴田：日本の介護保険制度は完璧な制度でない。海外のボランティアなコミュニティの話から学ばないといけないところがたくさんある。制度が制定されてから16年が経過し、実践者は制度に頼らず地域の人たちと共に地域生活ができるようにできないか、と考えている。誰もが地域生活が送れるような介護の形ができるのに10年15年かかるかもしれない。背景として、制度の財政面での持続可能性の問題が生じてきている。それが最近になって地域包括ケアシステムを構築しようとしている理由の一つでもある。取り組むべき課題はたくさんあるが、私自身は希望を持っている。

安里：介護保険制度の経験から学べるものが2つある。1. ケアに対する認識を変えること。高齢者を寝たきりにせず、高齢者の持つ能力を最大限に引き出すこと。2. 介護を社会化しようと試み、結果として地域社会と家族のつながりを断ち切ってしまった。しかし地域とつながりを絶つことは実際には不可能であり、現在は再び地域社会への繋がりを持つ方向へ戻ってきていること。

高齢化問題に取り組んでいる社会的企業はあるか。

チュワンウィワット：タイでは高齢者向けの収入向上活動を行う社会的企業は多く、うまく機能している。我々は社会的企業が自分で対価を支払うことのできる中産階級のためのケアを、大きな収益なしに提供できると考えている。

黄：社会的企業の考え方は台湾ではまだ発展途上だが、障がい者のための収入向上を支援し、全ての年齢層の人が利用できるレストランを運営するなどの社会的企業のケースもある。

柴田：日本の場合多くはNPO法人という名称を使い活動をしている。さらに1980年代頃より生活クラブ等によってケアを提供してきており、ホームヘルパー活動が発達してきた。

アジアで外国人ケアワーカーのニーズが高まっている。この問題にどう対処すべきか。

黄：確かにケアワーカーが不足してきていることは、台湾では重要な問題となってきている。外国人ケアワーカーが問題解決策として出てくるかもしれない。しかし私たちの事例では、台湾人の若年層および比較的若い高齢者を支援することによって解決策を見出そうとしている。

チュワンウィワット：タイ国内にいる外国人労働者で高齢者ケアに従事している人もいる。しかし、専門的な知識のあるケアワーカーとして訓練するのは、言語の壁もあり困難である。それよりも家族をケアした経験があるか、仕事を持たないタイ人により期待をしている。

柴田：私たちは介護職員を辞めさせない、仕事を楽しんでもらうということを考えている。それに加えて、比較的若い元気な高齢者を取り込む、あるいはロボットを活用することも重要。

安里：私たちはケアを外部化することを考えたが、それは不可能である。どうにかしてその空隙を埋める必要がある。それは地域とNPOの役割なのかもしれない。これは地球規模の課題でもある。私たちが協力して取り組めることは多い。



分科会2-B：環境

発言要旨

「変化には時間がかかります。私たちはもっと柔軟に、草の根、地方政府、中央政府と、異なるレベルのステークホルダーと協力していく必要があります。」

ミルナ・サフィトリ

「中国の環境NGOは地域コミュニティ、政府、工業団地と共に働き、環境検査と企業相手のコンサルテーションを行うことができます。それによって工業団地自身に行動を起こさせることが可能となるのです。」

呉昊亮

「日本の環境NGOは、1960年代には環境汚染に対する反対を主に行っていました。今では他のセクターとの協働と提案、また人々への新しいライフスタイルを提示することに重点を移しています。」

星野智子

モデレーター：東京大学 准教授 松浦正浩氏

報告1 エピステマ・インスティテュート (Epistema Institute) 常務理事 ミルナ・サフィトリ氏

共同行動と法制度作り：インドネシアにおける慣習林制度支援のための市民社会の役割

インドネシアでは、憲法等の法律によって慣習林を含めた先住民の権利を認めているが、実際には森林区域の確定が進んでおらず、多くの先住民が国立公園区域の中に居住するなどの問題が生じている。2013年に憲法裁判所が慣習林を国有林から外し、独自の権利を認める決定を出したが、2015年に至るまで環境・森林省によって認められた慣習林は地方（県）の制度が欠如していることもあり、存在しない。

我々は先住民組織その他の市民社会組織と共同で先住民へのトレーニングを行い、同時に中央及び県レベルの政策担当者との対話を行った。15年にわたる働きかけの結果、県の条例が最終的に成立した。これらを通じて学んだことは、私たちは草の根、中央、地方の各レベルでの活動や政策提言を進めていくに際して、より柔軟になる必要があること、そしてそれぞれのレベルのステークホルダーへのアドボカシーが必要になることである。

報告2 合一緑学院 (He Yi Institute) 執行長 呉昊亮氏

環境危機に対応するためのプラットフォームを目指して： 中国の環境活動団体の活動について

私の団体、合一緑学院は中国の環境活動団体（以下環境団体）に助成、トレーニング、研究を通じて支援している。中国における環境団体の歴史は新しく、1994年に設立された「自然の友」を嚆矢とする。2000年以後は多くの環境団体が学生によって設立され、一部は次第に専門的な能力を持った団体となってきている。数え方によるが、中国全土に500から8,000の環境団体が存在し、主要な活動は環境教育、持続的なコミュニティ、野生動物保護、水質汚染、廃棄物削減等である。多くの環境団体は啓発活動から開始し、次第に環境汚染のサイトでの汚染調査、科学的情報とデータベース整備、政府への報告、法的手段の利用等を行っている。

今回紹介したいのは南京緑石という組織の事例で、水質汚染を引き起こしている企業への「圧力」ではなく、地方政府や工業団地の環境部局と協働して環境検査とコンサルテーションを行った。それによって工業団地自身が改善に向けた活動を行い、結果を検証できた。マルチ・ステークホルダー間の対話と協働をファシリテートすることによって、南京緑石は「環境改善に向けた隣人関係」モデルを開発することができた。

報告3 環境パートナーシップ会議 副代表理事 星野智子氏

日本における環境NGOの活動とパートナーシップ事例について

日本には約14,000の環境NGOが存在するが、その多くは資金規模、会員数から見ると大きくはない。半分の組織が年間100万円以下の予算であり、1億円以上の年間予算を持つのは3%にすぎない。1960年代から80年代にかけては工業汚染が深刻であり、環境NGOも汚染への反対や市民運動に近い性質を持っていたが、1990年代になるとアドボカシーや政策提言に重点を移していった。2000年以降は多くのNGOが広報啓発や政府、企業セクターとの協働を進めている。現在NGOは田舎暮らしやリサイクル、リユース、自然エネルギー等の持続的な生き方を提案するようになっている。各地域で情報提供や相談、パートナーシップ作りを支援する環境パートナーシップのネットワークを含め、多くの中間支援団体が存在する。

岡山県京山におけるESD（持続可能な開発のための教育）の事例を紹介する。地域住民とNPO、企業、学校、大学他のステークホルダーが公民館も利用して活動を実施したものである。

質疑応答

中国でビッグデータの利用はどのようになされているか。

呉：一例としては誰でもアクセスできる環境マップが存在し、アリババによってホストされている。データは全国(省)から集められ、1時間か2時間おきに更新される。人々はこれらのデータを使って環境のモニタリングを行うことが可能となる。

環境問題はグローバルな課題であるが、グローバルな会議やフォーラムでアジアからの参加者を見ることは少ない。どうしたらよいか。

星野：環境NGOは忙しく予算も限られているが、情報を共有しつつ発言していくことは必要。

先住民が慣習林を保有し利用する権利は認められるべきだが、自然資源の保護にはよくない影響を与える可能性もある。それを防ぐためにはどのような仕組みが考えられるか。

サフィットリ：市民社会組織が協働するにあたって、分担して中央、県、地域コミュニティと異なるレベルとの接触を続けている。その継続的な関与によって負の影響は避けられる。

松浦：議論を整理すると、各国・事例には個別の要因があるが、共通の事柄も見受けられる。1. 環境問題についてのガバナンスの欠如、あるいは不足、2. 社会資本の不足もあり、市民社会組織が異なるステークホルダーをつなぐ役割を担っていること、3. マルチ・ステークホルダーの関与、4. アドボカシーと政策課題に関する活動、5. 能力強化と教育である。日本の事例は人々に新たな行き方を示すという意味で、やや違う部分もあるかと思う。

ここで参加者に聞いてみたいが、今後のアジア域内協力が考えられる分野にはどのようなものがあるだろうか。これまでのところ国を越えたアドボカシーと圧力、データ共有、国際フォーラム等への参加等が出てきている。

参加者からの提案：1. 企業によって汚染や廃棄物減少のために使われている新たなテクノロジーと効果の情報を共有すること、2. 環境以外の 이슈でも同様の課題、ステークホルダー、コミュニティが存在する。環境関係者だけでなく、他のセクターとも対話を行うこと、3. アジア域内で活動する既存のネットワークを調査すること



分科会2-C：地方の再生

発言要旨

「ゴトン・ロヨン(相互扶助)はコミュニティ内の住民が互いに助け合う精神であり、インドネシアでは広く受け入れられ、慣行となっています。」

ヨハネス・ゲワ

「コミュニティ紙であるワンドゥッコンの役割は地域の人々の暮らしを記録し、共有することによってコミュニティの基盤を築くことです。」

イ・ヨンギョ

「私たちNPOは地域の人たちに行動を促し、同時に外部者を巻き込むことによって新しい活動を始め、高齢者が半分を超える地域の住民がまとまることを可能にします。」

富澤太郎

モデレーター：明治大学 教授／あいあいネット 代表理事 長畑誠氏

報告1 INCREASE キャパシティ・ビルディング・スペシャリスト ヨハネス・ゲワ氏

インドネシアの地方コミュニティ再生のために、 ゴトン・ロヨン(相互扶助)を文化的・慣習的手段として育む

私の組織INCREASEは地方のコミュニティを強化することに注力している。インドネシアには「ゴトン・ロヨン」と呼ばれる文化的伝統があり、コミュニティ内の隣人同士の相互扶助の原則である。しかし1996年の「改革」期以降、政府やドナーによるプログラムが急速に進展する中で、ゴトン・ロヨンの精神は弱まり、地方に住む人たちは外部の支援に依存するようになってしまった。都市部と地方の差は以前より開いてきている。

地方で活動するNGOとして、我々はゴトン・ロヨンを農村の課題を解決するための主要なツールとして用いている。我々は2010年よりドナーからの支援なしに農村学校を開校している。これは若い農民を3年間訓練し、農村部における伝統的な知識を再活性化させるものであり、実技に重きが置かれる。訓練の後で受講生は村に戻り、村人を動かすファシリテーターとなる。受講生は中等学校から退学した若者や、村人の推薦によって選ばれる。

報告2 ワンドゥッコン 記者 編集者 イ・ヨンギョ氏

ワンジュ(完州)におけるワンドゥッコンの試み

私が紹介するのはワンジュ(完州)郡にある小さな地域紙「ワンドゥッコン」の話である。人口95,000人の完州郡では、高齢化が進む中でコミュニティの結びつきが弱まっている。コミュニティとしての精神を取り戻すために、ワンドゥッコン(エンドウマメの意味)が2012年に協同組合として設立され、月間のタブロイド紙を発行している。内容は村やコミュニティの人々の話である。

新聞の発行の他に、ワンドゥッコンは住民の一生を記録・出版したり、住民向けの講演やメディアスクールを開催している。他の人が新聞やニュースレターを作る手伝いもしている。活動が安定するまで完州郡から多くの人々による支援を受け、2013年にはCircle Foundationからの支援を受けた。ワンドゥッコンの役割は人々の生活を記録し、共有することによってコミュニティの基盤を作ることである。将来的には地域の住民が互いに関わりを持つ手助けを出来ればと思う。

報告3 NPOさいはら スタッフ 富澤太郎氏

高齢化と過疎の進む地域の再生に向けた取り組み

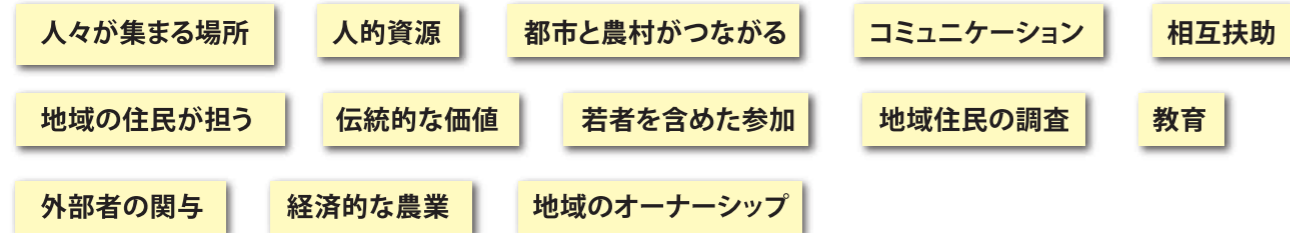
まず山梨県内にある西原という地域について説明する。西原は1965年に2,500名の人口を持つ村だったが、現在では600名しかいない。高校と中学は閉校となり、小学校には10名しか生徒がいない。村の中で雇用はほぼない。自分は都市である横浜の出身だが、村に移住し農業とNPOスタッフとして働いている。

NPOさいはらは2010年に設立された。最初は地方の産物を買ったり、都市部の人々を惹きつけるためのイベントを開催したりしていた。あるとき地域の住民に何を望むかを聞いたところ、住民はお金や雇用に関することよりも、年をとり弱っていった時のことを心配していることがわかった。そこで我々は市と共同して体操教室と、個別訪問による健康相談を行うことにした。我々が持っている建物、場所、人を活用することにより、地域の住民がまとまるのが可能になっている。また地域の住民の意思を尊重することは大事であり、住民の中には参加者の送迎など、活動を手助けしてくれる人もいる。外部者の存在も有用であり、新しい発想と活力をもたらすことができる。課題としては全ての住民を巻き込むことと、資金を調達することなどがある。

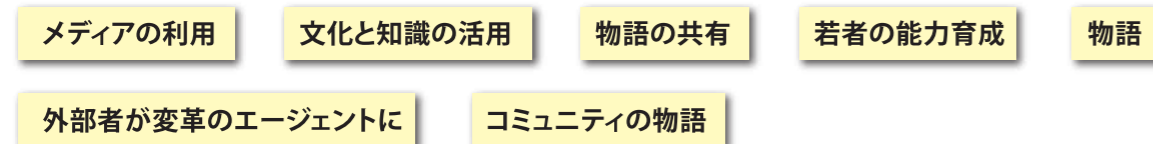
質疑応答

長畑：参加者の皆さんは前にあるボードの「成果」「課題」「アプローチ」「個別要因」「共通要因」にキーワードを貼ってほしい。⇒いくつかのキーワードを読み上げる。

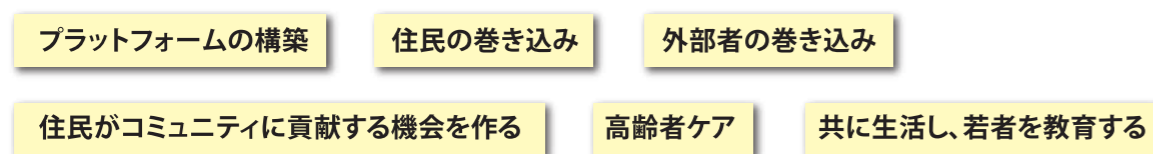
「アプローチ」



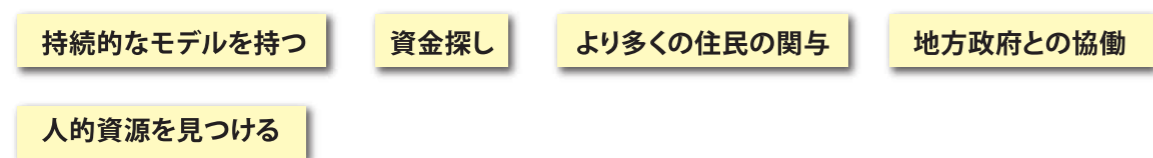
「個別要因」



「成果」



「課題」



アプローチについては、地域住民とファシリテーターとしての外部者の関与が両方必須であることがわかった。共通の課題もある。ここで報告者から、互いに学ぶ、あるいは共有できることを話してほしい。

富澤：地方から都市への移動はグローバルな傾向であり、地域コミュニティに多くの問題をひきおこしている。多くの伝統的なつながりが失われ、お金を払われることなしに働くことがなくなっている。この傾向に対して何ができるかを考えたい。

イ：自分は他の報告者から多くを学んだ。地方の再活性化という社会の変化への鍵になるのは人である。機会があれば我々の地域を訪問してほしい。

ゲワ：日本からの報告は心動かされるものだった。日本のように近代化された国が途上国と同じような問題に直面しているとは思っていなかった。富澤氏、イ氏両者の事例とも活動を通じて、普通の人を育てることができた。彼らの物語はインドネシアの事例とつながるものがある。



全体会 3： アジア域内ネットワークと協働の意味

背景

本分科会においては、まず2つの域内ネットワークであるアジア・フィランソロピー・サークル(APC)とアジア・ベンチャー・フィランソロピー・ネットワーク(AVPN)より目的、活動およびネットワークの存在がどのように域内の非営利セクターに寄与できるかを報告した。続いて中国発展簡報(China Development Brief)の陳一梅氏の司会により、6分科会のモデレーターがそれぞれ報告し、会場との討議を行った。

モデレーター：中国発展簡報(China Development Brief) 事務局長 陳一梅氏

報告 1 APC COO マティアス・テレゲン氏

アジア・フィランソロピー・サークル： アジアのプライベート・ドナーの協力を可能にするために

約1年間のAPCの経験から報告する。APCでは21国400名を超えるフィランソピストその他専門家と会談を行い、現時点で21のメンバー、8つのイベント、6つの協働プロジェクトが存在する。

我々が学んだことは焦点を絞ること、オーナーシップと労力をメンバー間で共有すること、それによって皆の能力を最大限に利用することである。ネットワークの意味はネットワークを持つこと自体を超えて、具体的な協働に達すべきである。



報告 2 AVPNナレッジ・センター 常務理事 ケビン・テオ氏

アジアのフィランソロピー・セクター内の協力と能力育成に向けて

AVPNは30カ国の250のメンバーがおり、多くは社会セクターへの支援者である。現在5つの注力分野について、使いやすい形で域内の好事例をメンバーに届けることに努力している。

AVPNの主なツールはケース・スタディ、ワークショップ、オンライン・ポータル、ネットワーキング・イベント、年次大会(次回は2016年5月)である。



パネル・ディスカッション

イ・ウォンジェ氏(1-A 社会的企業・社会的投資)：鍵となるのは人であり、社会起業家を育てることである。また各国のエリートだけでなく、草の根の活動に近い人たちをつなぐ必要がある。



ジェニー・ホジソン氏(1-B コミュニティ財団)：コミュニティを基盤とするファンドや財団は地域の発展のために長期的な視点を持って、多様な主体をつなぐことができる。コミュニティ・フィランソロピーはアジアではまだ少なく、関係者を他の地域ともつなぐ必要がある。

マリアン・ケブラル氏(1-C ソーシャル・ファンドレイジング)：3名の報告者はいずれもファンドレイジングはお金のことだけでなく、寄附する人に課題について理解と関わりを持ってもらうことであると共通の認識を持っていた。各国でこうした活動を行う人の中で事例を紹介し、金額等のデータを比較するための交流を行うネットワークが求められる。

安里和晃氏(2-A 高齢化)：高齢化はアジアの多くにおいて新たな、そして緊急の課題である。ケア・サービスを提供するNPOや地域コミュニティの役割は、政府や家族、市場といった他の主体との関係において検討されるべき。認知症患者が地域で暮らしていくためのサポートなど、コミュニティやNPOが公的・政府サービスより上手にできる領域も存在する。

松浦正浩氏(2-B 環境)：環境問題は多様であり、国によって異なるコンテキストが存在する。共通するのは環境ガバナンスの欠如、あるいはそれが不足していることであり、また、その解決のためには多様なステークホルダーを巻き込むことが必要ということである。国を越えた協力として可能性が考えられるのはデータの交換、共同でアドボカシーを行うことなどである。また環境分野だけでなく、他の課題に従事する人とも対話を広げる必要がある。更にアジア域内、各国内、地域内と異なるレベルにおける既存組織やネットワークを確認することも必要である。

長畑誠氏(2-C 地方の再生)：地方の課題は日本だけでなく、アジア内の多くの国・地域における共通の課題。共通点としては、コミュニティが持っているもの(文化、発想、人々)に基いて努力を形成する必要性、同時に外部者の関与の有効性。我々は互いから学ぶ必要がある。次回は全員でプロジェクト地に行き、そこを見ながら議論することができるという。

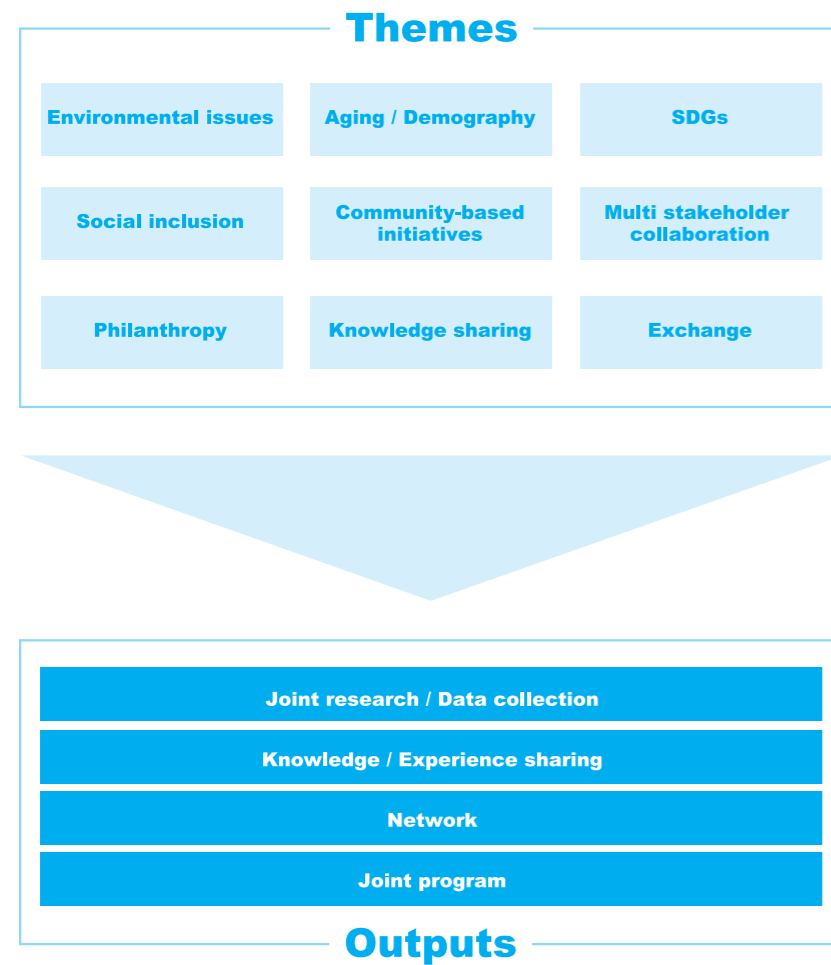
会場からの質問・意見としては、以下のようなものがあった。

- ・アジア太平洋地域の中間支援団体でネットワークを形成する必要があるのではないか。
- ・ネットワークを考えるにあたり、短期的な成果を求めだけでなく、それを持つことによる長期的な、目に見えにくい意味についても考える必要があるのではないか。

全体会 4： 将来の協力に向けて

背景

最終のセッションにあたる本全体会では、今田克司氏と松浦正浩氏、青尾謙氏のファシリテーションにより参加者はそれぞれの関心に応じたグループに分かれて議論を行い、アイデア出しと企画作りを行った。最後に9グループよりプロジェクト構想が発表された。



グループ・ディスカッション結果

グループ 1 (SDGs)

プロジェクト名	ASIAプロジェクト
ゴール	アジアにおけるSDGsの達成を促進する
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> • 国ごとのSDGsの優先順位を確認 • 一般市民を含めた全てのステークホルダーの啓発 • 一般市民を含めた多様なステークホルダーのコミットメントを確保する • 多国間協力が必要な課題を確認する • それらの課題について活動する人やドナーを確認する • アジア域内のモニタリング・データ検証システム • 若者の関与と育成 • SDGs目標を達成する好事例の発見、共有、拡大、複製 • 域内における知見を共有するプラットフォーム形成
メンバー	Suzanne Siskel, Benjamin D. Abadiano, Timotheus Lesmana Wanadjaja, Rafael Lopa, Linus Lee, Nagase Shinji, Maria Aurora Tolentino, Iwatsuki Yuka, Ito Hiroshi, Hoshino Tomoko
コンタクト	Timotheus Lesmana Wanadjaja



グループ2 (高齢化)

プロジェクト名	アジアにおける高齢者ケアの質の向上
ゴール	高齢人口に高品質のケアを提供する
活動内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 好事例の収集 2. 研究開発、家族、コミュニティの能力向上 3. 地域内の国際会議、マルチ・ステークホルダー対話 4. 高齢者に対する包括的ケア及び終末期苦痛緩和ケアのモデル作り 5. アドボカシー：証拠（調査等）に基づいた政策提言 6. ケアのイノベーションとNGO、CSO、社会的企業の参加
メンバー	Vilayphone Choulamany, Yuan Ruijun, Viennarat Chuangwiwat, Chao Yan, Grace Huang, Suehiro Akira, Mino Yasuhisa, Chung Moosung, Kang Dae Sung, Asato Wako
Contact	Asato Wako, asatowako@gmail.com



グループ3 (環境)

プロジェクト名	GREEN ASIA (Growing Resilient, Environment Empowered Nations) in Asia
Goals	データ・情報共有プラットフォーム形成によってアジア内の社会的・環境的 好事例推進を支援する
Action items	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">Sustainability Index</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">GREEN ASIA</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">Green Financing</div> </div> <p style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin: 0 auto; width: 80%;">Building communities</div> <p style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>マッピング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業 ・ 資金提供者 ・ 地域コミュニティ ・ アジア域内ネットワーク </div> <div style="width: 45%;"> <p>組織能力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アドボカシー ・ 復元性 ・ 組織強化 </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業ランキング ・ 既存の指標のローカライズ ・ 開発・環境データプラットフォーム形成 ・ 税控除 ・ 環境ファンド、企業スポンサー、環境指標 (SDGs等) に連環したインパクト投資への優先アクセス
Members	Sunit Shrestha (Change Fusion), Wu Haoliang (He Yi Institute), Myrna A. Safitri (Epistema Institute), Katsuji Suzuki (Japan Association of Charitable Organizations), Shenyu G. Belsky (Rockefeller Brothers Fund), Marianne Quebral (Oscar M. Lopez Center)
Contact	Myrna A. Safitri, myrna.safitri@epistema.or.id



グループ4 (マルチ・ステークホルダー間協力)

プロジェクト名	マルチ・ステークホルダー間協力ツールキット
ゴール	<ol style="list-style-type: none"> 1. マルチ・ステークホルダー間協力及び共同学習の質を高める 2. マルチ・ステークホルダー間協力の促進 3. 意思決定のためのツール促進 4. 過去および現行の成功例の可視化
活動内容	<p>進め方:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ツールキット作成のためのフィージビリティ分析 ・ 資金源の確認 ・ ホスト機関、ファシリテーター、運営委員会の選任 ・ 開発開始 <p>内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ケース・スタディ(内部あるいは学術組織による) ・ PPI (pro-poor integrity) ディレクトリ ・ 域内モデレーターおよび専門家及び専門分野 ・ ネットワークを持つ人たちの確認 ・ ウェブサイト・ツールキット及びワークショップ素材 ・ ウェブサイト利用登録 <p>⇒ 内容への貢献 ⇒ 取り組みの可視化</p> <p>リスク:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通に適用できる手法が存在しない可能性 ・ ツールキット使用に特別なトレーニングが必要になる可能性 ・ 協調を行う主体の違いが大きすぎる? ・ 異なるコンテキストにおける適用性
メンバー	未定
コンタクト	Kal Joffres, kal@tandemic.com



グループ5 (コミュニティを基盤とするイニシアティブ)

プロジェクト名	アジア内の交流と学びを通じたコミュニティ再生とエンパワーメント
ゴール	コミュニティが再活性化され、力をつける
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営委員会設立 ・ 地域リーダー達によるアイデアと経験の交流 ・ 比較研究 ・ リーダーシップ育成のためのトレーニングプログラム ・ 好事例の共有
メンバー	The Hope Institute, I-I-network, LIN Center, Korat Community Foundation, INCREASE, NVPC, Wandookong, ACC21
コンタクト	若手リーダー
メッセージ	自分自身の持つ強みを見つけ、イニシアティブを作りだそう!



グループ6 (ソーシャル・インクルージョン)

プロジェクト名	フィット・イン・ノマド (Fit in Nomad)
ゴール	<ul style="list-style-type: none"> 多様性を促進する社会への変革 多民族性を強みとしていく
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> NPOや教会を通じた多言語教育 都市や国の間での文化的交流 多民族家族の親や子どもたちのための職を作る社会的企業の設立
メンバー	Lee Byungtae, Tsujinaka Yutaka, Kuroda Kaori, Le Quang Binh, Filip Graovac
コンタクト	Lee Wonjae
メッセージ	不利を有利に変えよう!



グループ7 (交流・知見の共有)

プロジェクト名	アジアNPO交流プラットフォーム
ゴール	交流メンバー組織の間での信頼の醸成
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 関心を持つ組織間での協力続行 運営委員会メンバーの交流 その他の人たちの交流、知見の共有
メンバー (委員)	Norman Joseph "Oman" Jiao (Association of Foundations, Philippines), Tsuchiya Kazuho (Japan NPO Center), Tananart Lorthong (ThaiHealth), Pham Kieu Oanh (CSIP), Chen Yimei (China Development Brief)
コンタクト	Norman Joseph "Oman" Jiao / Tsuchiya Kazuho oman@info.com.ph / ktsuchiya@jnpoc.ne.jp
メッセージ	まずはできることから始め、各国および参加メンバーから得られるものを知り、各国の連絡先を持ち、経験と知見を共有し、協働を開始する



グループ8 (フィランソロピー1)

プロジェクト名	東アジアフィランソロピー・プラットフォーム
ゴール	対象国: ASEAN+3 (韓国・中国・日本)
活動内容	<p>(推奨されるメンバー: 各国中間支援組織より)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Association of Foundations (Philippines), Japan Foundation Center, China Foundation Center, China Development Brief, Thailand <p>(活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 財団活動の好事例についての交流と知見共有 • 情報センターによるデータ収集と比較分析 • テーマ別プロジェクト (例: アジアにおける高齢化) の促進 • 成功と失敗を学習するためのサポート・グループ • 財団組織強化のための能力育成 • 実践のための基準作り (説明責任、ドナーへの報告、助成等)
メンバー	<ul style="list-style-type: none"> • Indonesia Philanthropy Association • Japan Alliance for Community Foundations • WINGS (Resource)
コンタクト	Tatsuaki Kobayashi / Joyce Teo tatsuaki.kobayashi@gmail.com / joyce@cf.org.sg
メッセージ	各国で財団活動を支援する組織によるコメントと協力を募集します。実現のための資金も必要です!



グループ9 (フィランソロピー2)

プロジェクト名	新しいフィランソロピストとフィランソロピーに関わる専門職のためのリーダーシップ育成
ゴール	フィランソロピー組織の効果を高める
活動内容	<p>ニーズ分析</p> <ul style="list-style-type: none"> • フィランソロピー・セクター内のリーダーシップの必要に関するAPC白書、および既存のリソースについての確認 • アクションプラン作成とリーダーシップ育成の試行
メンバー	Laurence Lien, China Foundation Center, Foundation Center, Ford Foundation Beijing Office, Tsinghua University Philanthropy Institute, Korea University Business School, Global Fund for Community Foundations
コンタクト	Laurence Lien



スーザン・シスケルおよびローレンス・リエン両氏からのコメント

スーザン・シスケル氏

このような実行者の集まりで一緒に作業ができたのは楽しかった。参加者が交流と知見の共有、デジタル的なものを含めたプラットフォームの活用に関心を求めていることと感じた。ソーシャル・インクルージョンのグループのアイデアは画期的なものだった。我々全てにとって新たな学びがあり、新たな友を得た会議であった。



ローレンス・リエン氏

成功裡に終わった会議であり、再度開催されることを期待したい。それまでの間に、ここで得られたアイデアをもとにして、具体的な協力が実現することを希望したい。我々全てが自分の持つリソース、資金、時間等を費やして小規模な試みを実施するべきである。小さな協力から初めて、それを基盤として大きなものを築いていけることを期待する。



閉会挨拶

トヨタ財団 常務理事 伊藤博士氏

120を超える様々な団体（助成財団、コミュニティ財団、国際ネットワーク、中間支援組織、大学及び研究機関、企業、NGO/NPO/社会的企業等）の当会合への参加に深謝。シスケル氏が基調講演で述べたように、これらの組織はいろいろな違いがあっても、それぞれの属するコミュニティや社会の福利のために存在するものである。



2日間のプログラム内容を振り返ってみると、自分にとって特に印象深かったのはリエン氏が講演で述べられた、財団は限られた資金を活かすため戦略的でなければならないという点。また全体会4では9つのグループに分かれ将来の協力に向けたアイデアをまとめていただいたが、そのうち一つ、二つでも協力して実現することができれば素晴らしいと思う。

かつてイギリスでリスクの大きなビジネスのために保険組合が作られたが、将来的にはアジア内の財団活動についての情報を集約する場所のようなものができて、域内における協力が議論できるようになればよいと考える。ピーター・ドラッカーが言ったように、非営利事業の成果を計ることは困難であり、特にICANSのような会議については難しいが、私自身は数年おきにこのようなネットワーキングの機会を持つことは意義があることと信じている。この種の活動は1国あるいは1組織が独占すべきものではなく、次の会議はアジアの別の場所で順番に行うべきである。トヨタ財団は他から提案を受け、協力の機会があることを期待する。

改めて参加者の皆さま、パートナー組織、発表者、モデレーター、そして運営チームに感謝し、第1回の会議を閉会する。

現地視察

現地視察A：台東区山谷地域

22名が台東区山谷地域を訪問した。山谷地域は高度経済成長期には地方から出てきた日雇い労働者の街として知られたが、1990年代以降は孤独な高齢者をNPO等が支える福祉の街としての性質が強くなっている。

グループは半日間で、山谷地域で活動する2つのNPO組織、山友会と訪問看護ステーションコスモスを訪問し、山谷地域の歴史、及び高齢者やホームレスに対する支援活動についての説明を聞いた後で、地域内のドヤ(簡易宿泊所)、福祉施設、NPOによって運営される高齢者ケア付き住宅等を訪問した。



現地視察B：埼玉県小川町

22名が東京から約50キロ離れた埼玉県小川町を訪問した。小川町は有機農業や地場産業を中心とした持続的発展を目指す行政、企業、NPO等のネットワークが発達していることで知られている。

1日の現地視察で、グループは地域のNPO生活工房「つばさ・游」が運営するコミュニティ・レストランである「ベリカフェ」を視察した。また有機農業やバイオマス等のエネルギーを利用している霜里農場、地場の酒造会社や豆腐工房も訪問し、農・商・工連携の取り組みについて知る機会があった。



参加者からの評価・コメント

参加者へのアンケート(48通回収)で、会議の内容について評価を求めた結果、平均は8.2となった(10点満点)。概ね会議の質については高い評価を得られたものとする。

またその他のコメントとしては、以下のようなものがあった。

- ・参加者が多様であり、他の国の参加者から学ぶよい機会となった。
- ・本会議ではグローバルな話から地域の話まで、多くの事柄が網羅されていた。
- ・会議の内容が多岐に渡りすぎでいた。次回の会議はより特定の領域や事柄に特化すべきではないか(例:非営利セクターの環境作り、フィランソロピー、NPOのための人材育成、社会的イノベーション、クロス・セクター間協力等)
- ・市民社会の活動の場が狭まっていること、およびその課題についてより関心を払うべき。リスクを取ることや、うまく行かなかったこと、そこから得られた教訓等について知るべき。
- ・報告者とファシリテーターの質が大変高かった。学者と実践者が両方いたことがよかった。
- ・事前に参加者についての情報や報告の資料が配られるとよい。
- ・時間が限られており、特に90分の分科会では議論の時間が足りなかった。もう1日ほしい!
- ・全体会4のように、グループで作業できるセッションがあるのはよかった。
- ・分科会で他のセッションにも出たかった。
- ・多くの参加者がコーヒープレイクや食事の時間をネットワーキングや経験を共有する機会として活用していた。
- ・会議会場や設営、運営は素晴らしかった。
- ・全員が1つの会場に宿泊できればよかった。
- ・南アジアやその他地域からの報告者や参加者を検討すべき。
- ・主催者によるフォローアップがあるとよい。
- ・この種の会議は定期的開催されるべき。

主催・共催団体等

主催者

公益財団法人 トヨタ財団



THE TOYOTA FOUNDATION

1974年にトヨタ自動車2社の出捐によって設立された、日本における主要な多目的財団の1つ。これまで日本国内およびアジア地域における非営利セクターの発展について支援してきた。

共催・協力団体(日本国内)

独立行政法人 国際交流基金 アジアセンター



国際交流基金は1972年に設立された、総合的に国際文化交流を実施する日本で唯一の専門機関。アジアセンターはASEANを中心とするアジアとの文化交流を進めるために国際交流基金内に2014年に新設された特別ユニットで、主な事業は芸術・文化の双方向交流と日本語学習支援。

公益財団法人 公益法人協会



1972年の設立以来、日本国内の公益活動を担う団体による自律的で創造的な公益活動を推進、支援することにより、社会における非営利セクターの役割の向上と発展に寄与することを目的として、相談、セミナー開催、調査研究、出版、政策提言等の活動を行っている。

特定非営利活動法人 日本NPOセンター



民間非営利セクターに関する基盤的組織として、1996年に設立。NPOの社会的基盤の強化を図り、企業や行政との新しいパートナーシップの確立を目的とする。主たる活動として情報収集、コンサルテーションおよびコーディネート、研修、調査提言および政策提言、ネットワーク推進を行う。

公益財団法人 助成財団センター



1985年に助成財団資料センターとして設立。日本国内の民間助成財団活動の適正な運営を支援するための研修、会合開催、個別相談、情報収集および提供、出版等を行う。

パートナー組織(国外)

アジア財団(The Asia Foundation)



アジア財団はアジア全域で活動する非営利国際開発組織であり、法とガバナンス、経済発展、女性のエンパワーメント、環境、域内協力等、21世紀における重要な課題について活動を行っている。

アジア・フィランソロピー・サークル(Asia Philanthropy Circle)



アジアのフィランソロピストの協力と協働を支援するための会員向けプラットフォーム。メンバーの「リーダーシップと協働を支援することによって、アジアの公益を促進するアジア的フィランソロピーを前進させる」ことを目的とする。

南都公益基金会(Narada Foundation)



中国民政部によって承認・監督される民間財団(基金会)で、2007年に設立された。上海南都グループより出捐された1億人民元が基金となっている。中国の経済転換に起因する社会的課題に対処するための非営利組織による活動や、社会的イノベーションを推進し、社会的な平等と調和を促進するための活動に対して助成を行う。

ロックフェラー兄弟基金(The Rockefeller Brothers Fund)



スタンダード・オイルの創業者でロックフェラー財団の創設者であるジョン・D・ロックフェラーの息子たちが1940年に設立した家族財団。より公正で持続的、平和な世界をもたらす社会的変革を支援している。3つのグローバルなテーマ(民主的実践、平和構築、持続的開発)と3地域(ニューヨーク市、南中国、西バルカン)を主要な対象としている。

関係者への謝辞

主催者は本会議の開催のためにご助成を頂いた国際交流基金アジアセンター様 ほか資金的、その他のご支援、ご協力を賜ったパートナー団体、および会議に出席できなかった方々を含めた関係者の皆様にあつく御礼を申し上げます。

また以下の会議当日・事前準備をお助け頂いた皆様のご尽力に、深く感謝致したい。

デモクラシー・デザイン・ラボ 松浦正浩氏
公益法人協会 白石喜春氏
日本NPOセンター 烏川淑子氏

JTBコーポレートセールス 東原彩氏、二ノ宮麻希氏、森遥香氏、永井麻依子氏
ニッサン企業 真子卓也氏、永野正治氏 および通訳チームの皆様
国際文化会館の皆様

シーエムエスエス 羽鳥和加子氏
snug. 粉山真之氏

トヨタ財団 ICANS事務局 青尾謙、利根英夫、笹川みちる、尾崎加奈子、顧子媛
トヨタ財団 楠田健太、居阪弘子、新出洋子、成田真澄、堀内麻里、喜田亮子、加藤剛、大澤香織
ほかトヨタ財団およびパートナー団体の皆様